

仙 台 市
地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

平成12年8月

仙 台 市 経 済 局

目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 全国の動向.....	2
(1) 経済企画庁「月例経済報告」.....	2
(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」.....	2
3 . 東北の動向.....	4
(1) 日本銀行仙台支店「景気の現状」.....	4
(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」...	4
4 . 仙台の動向.....	6
(1) 総括.....	6
(2) 企業経営動向調査 (D I) 結果.....	8
(3) 業界ヒアリング調査結果.....	3 4
(4) 主要経済指標一覧表.....	3 8
参考資料.....	4 4

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は、平成12年6月～7月にかけて実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査

平成8年事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成12年6月26日～7月10日)

業種	有効回収数			全規模計
	大規模事業所	中規模事業所	小規模事業所	
製造業	7	52	21	80
非製造業計	125	236	141	502
建設業	3	42	31	76
運輸・通信業	2	35	20	57
卸売業	25	31	20	76
小売業	26	19	12	57
飲食店	7	18	11	36
不動産業	3	42	17	62
サービス業	59	49	30	138
全業種計	132	288	162	582
(有効回収率：%)	60.8	57.9	56.6	58.2

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について本市職員が聞き取りを行った。調査は、平成12年7月10日～7月31日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として一覧表にまとめた。なお、金融関係の指標の一部については、今年度から見直し、さかのぼって改定している。

2. 全国の動向

(1) 経済企画庁「月例経済報告」(平成12年8月8日)

景気は、厳しい状況をなお脱していないが、緩やかな改善が続いている。各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが続いている。

需要面をみると、個人消費は、収入が下げ止まってきたが、おおむね横ばいの状態が続いている。住宅建設は、マンションなどは堅調であるが、全体ではおおむね横ばいとなっている。設備投資は、持ち直しの動きが明確になっている。公共投資は、堅調であった前年に比べれば低調な動きとなっている。輸出は、基調としてはアジア向けを中心に緩やかに増加している。

生産は、堅調に増加している。

雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、残業時間や求人が増加傾向にあるなど改善の動きもみられる。

企業収益は、大幅に改善している。また、企業の業況判断は、業種や規模によってはなお厳しいが、全体としては改善が進んでいる。一方、倒産件数は、やや高い水準となっており、負債金額の増加がみられる。

(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成12年7月4日)

平成12年6月実施の企業短期経済観測調査によると、主要企業の業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で9と前回平成12年3月調査と比べて13ポイント改善し、非製造業でも11と6ポイント改善した。一方、中小企業の業況判断は、製造業で21と5ポイント改善したが、非製造業では27と1ポイント改善したにとどまるなど、主要企業に比べ、改善幅は小さかった。先行き予測では、規模や製造・非製造の別を問わず今回実績よりも改善すると予測している。

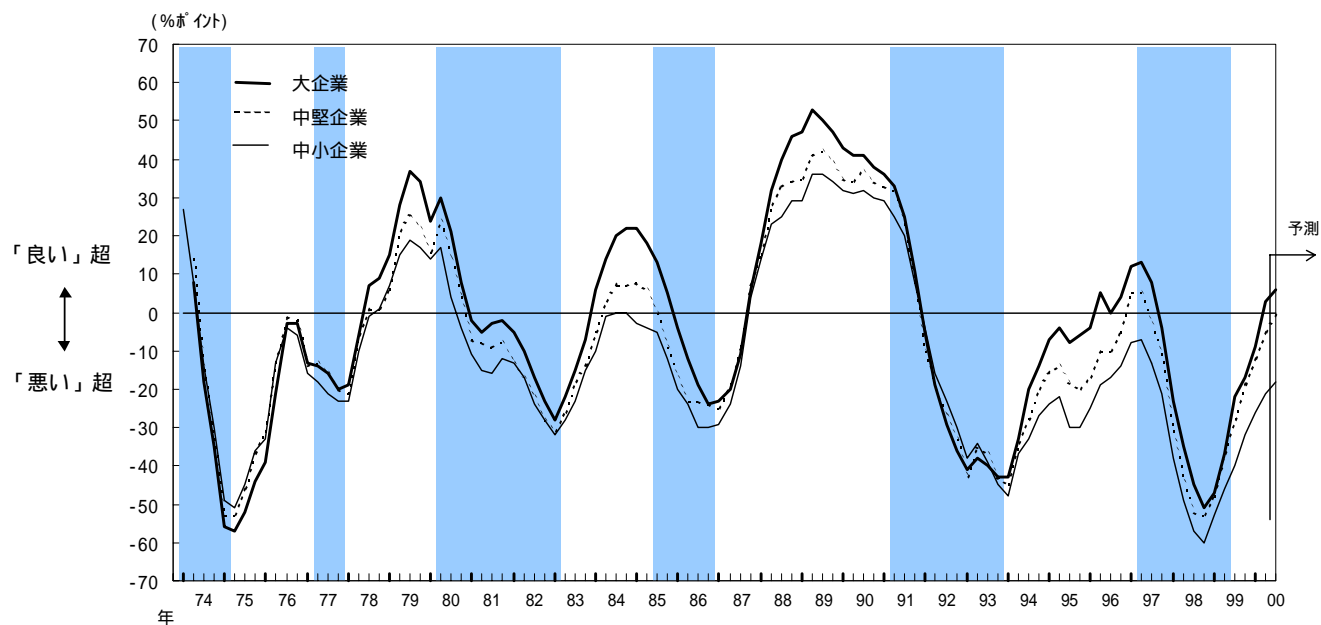
業況判断D I (日銀短観：全国)

		前回(H12.3)調査		今回(H12.6)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	2 2	1 4	9(1 3) ¹	1(8) ²
	大企業	9	5	3(1 2)	6(3)
	中堅企業	1 2	1 2	5(7)	1(4)
	中小企業	2 6	2 4	2 1(5)	1 8(3)
	製造業計	1 8	1 7	1 2(6)	8(4)
非製造業	主要企業	1 7	9	1 1(6)	3(8)
	大企業	1 6	1 1	1 2(4)	7(5)
	中堅企業	2 4	1 7	2 1(3)	1 5(6)
	中小企業	2 8	2 6	2 7(1)	2 4(3)
	非製造業計	2 6	2 1	2 3(3)	1 9(4)
主要企業計		2 0	1 2	9(1 1)	2(7)
全産業・全規模合計		2 3	2 0	1 8(5)	1 5(3)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

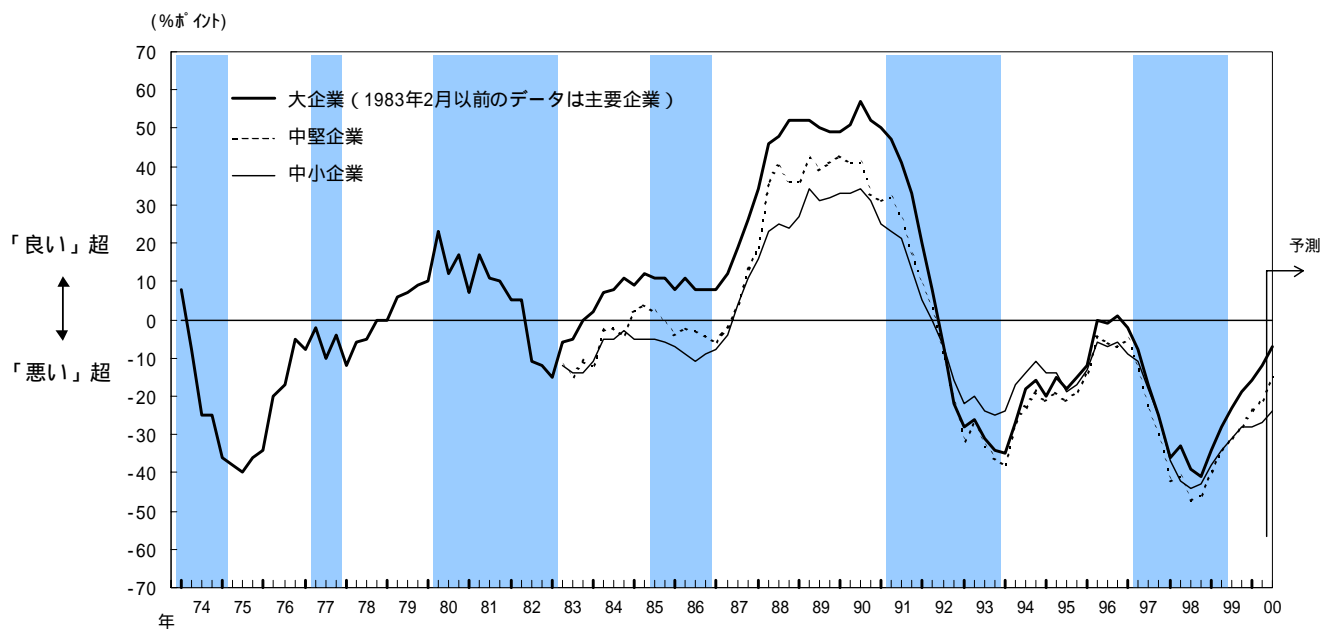
()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。



製造業の業況判断の推移（日銀短観）

（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（経済企画庁調べ）。



非製造業の業況判断の推移（日銀短観）

（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（経済企画庁調べ）。

3. 東北の動向

(1) 日本銀行仙台支店「景気の現状」(平成12年7月31日)

管内(宮城、岩手、山形)の景気の現状は下表の通り。

	6月	変化	7月	評 価
全 体				公共・住宅投資は低調に推移しているものの、鉱工業生産の拡大に支えられて、景気は緩やかながらも回復が続いている。

	6月	変化	7月	評 価
個人消費				耐久消費財は堅調であるが、全体としては今一つ回復感に乏しい状態が続いている。
公共投資				総じて低調に推移している。
住宅投資				低調に推移している。
鉱 工 業 生 産				情報通信関連が旺盛な末端需要を背景に高操業を継続しているほか、設備関連業種や輸送用機械でも、生産水準を引き上げている。
雇 用				常用雇用者数が前年を下回っており、総じて厳しい状況に変わりはないが、有効求人倍率は、生産好調な電気機械等の求人増から改善している。
企業倒産				高水準で推移している。

金 融	預 金	引き続き伸び率が鈍化している。
	貸 出	前年比減少幅が幾分縮小した。

記号の意味： =非常に良い、 =良い、 =良くも悪くもない、 =悪い、 =非常に悪い
矢印は前月(6月)から今月(7月)にかけての変化を表す。

(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成12年7月4日)

平成12年6月実施の東北地区企業短期経済観測調査によると、業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で 12、非製造業では 29と、前回(平成12年3月)調査と比べてそれぞれ1ポイント悪化したものの、ほぼ横ばい圏内の動きとなった。規模別では、製造業の大企業で 15と10ポイント改善したのに対して、非製造業の大企業では 38と13ポイント悪化した。

先行き見通しでは、規模の大小や製造業・非製造業の別を問わず、改善を見込んでいる。

業況判断D I(東北)

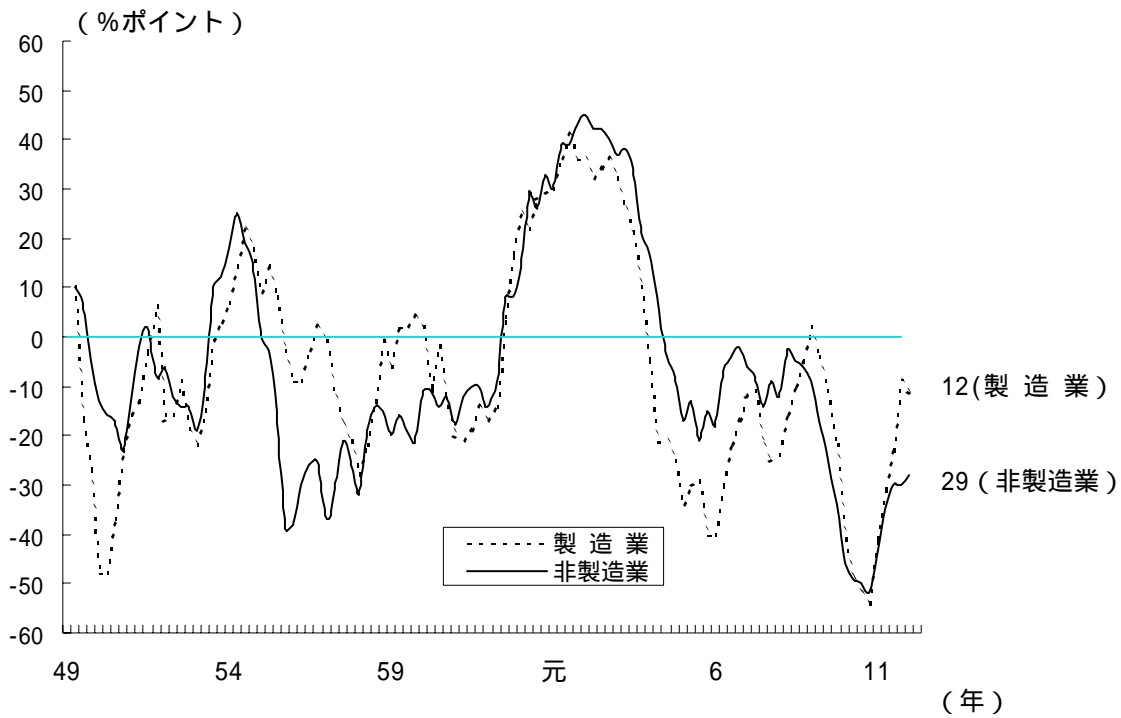
		前回(H12.3)調査		今回(H12.6)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	5	15	15(10) ¹	24(9) ²
	中堅・中小企業	12	15	14(2)	7(7)
	製造業計	11	14	12(1)	4(8)
非製造業	大企業	25	16	38(13)	30(8)
	中堅・中小企業	29	26	29(0)	25(4)
	非製造業計	28	26	29(1)	25(4)
全産業・全規模合計		21	21	23(2)	17(6)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。



東北地区の業況判断DIの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)

12年6月全国短観における地域別の業況判断DI

		11/9月	12月	12/3月	12/6月		9月予測
						12/3月比 ポイント差	
全 産 業	全国	32	26	23	18	5	15
	北海道	17	17	23	26	3	24
	東北	27	22	21	23	2	17
	関東	31	25	21	13	8	10
	中部	32	27	21	14	7	13
	北陸	41	38	37	28	9	23
	近畿	39	32	27	22	5	17
	中国	35	28	22	19	3	17
	四国	31	25	23	22	1	21
	九州・沖縄	28	22	16	15	1	13

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

4. 仙台の動向

(1) 総括

仙台の景気は、現状としては、景況判断が停滞しているなど、なお厳しい状況が続いている。しかし、個人消費や雇用状況などの経済指標には徐々に回復に向けた動きがみられる。今後の見込みについては、規模や業種による差はあるものの、緩やかな回復が期待されているといえる。

平成12年4月～6月期を中心とした地域の経済指標をみると、

鉱工業生産指数は117.7と、前年同期を13.7ポイント上回っている。

個人消費では、大型小売店販売額は、百貨店では前年割れしたものの、スーパーでは前年を上回っている。乗用車新車登録台数は、前年を上回っている。

1世帯あたり消費支出は330,052円と、前年同期を5.2%下回った。

新設住宅着工戸数は、総数では前年同期を0.3%上回っている。持家と貸家では前年割れしているものの、分譲では増加が続いており、前年同期を21.5%上回っている。

公共工事請負金額は、前年同期を14.1%下回った。

雇用状況は依然として厳しいものの、新規求人数は昨年6月以降前年を上回っており、有効求人倍率も上昇して0.65倍となっている。製造業の所定外労働時間は前年比で大幅増となった。

消費者物価指数は、依然として低下している。

金融では、銀行の預金残高は前年同期比で増加を続けているが、貸出残高では、前年を下回る状態が続いている。貸出金利も、前年を下回っている。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では41件と前年同期と同数だった。負債額では約70億円と、前年同期を約13億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

		H12.1	H12.2	H12.3	H12.4	H12.5	H12.6
生産	鉱工業生産指数						
個人消費	大型小売店販売額(百貨店)						
	大型小売店販売額(スーパー)						
	乗用車新車登録台数						
家計消費	1世帯あたり消費支出(全世帯)						
住宅投資	新設住宅着工戸数(総数)						
	新設住宅着工戸数(持家)						
	新設住宅着工戸数(貸家)						
	新設住宅着工戸数(分譲)						
公共投資	公共工事請負金額						
雇用	新規求人(パートを含む)						
	有効求人倍率(パートを含む)						
	所定外労働時間(製造業)						
物価	消費者物価指数						
金融	金融機関預金残高(末残)						
	金融機関貸出残高(末残)						
	貸出約定平均金利(月末)						
倒産	倒産件数		-				
	負債額						

前年比増 - 前年と変わらず 前年比減

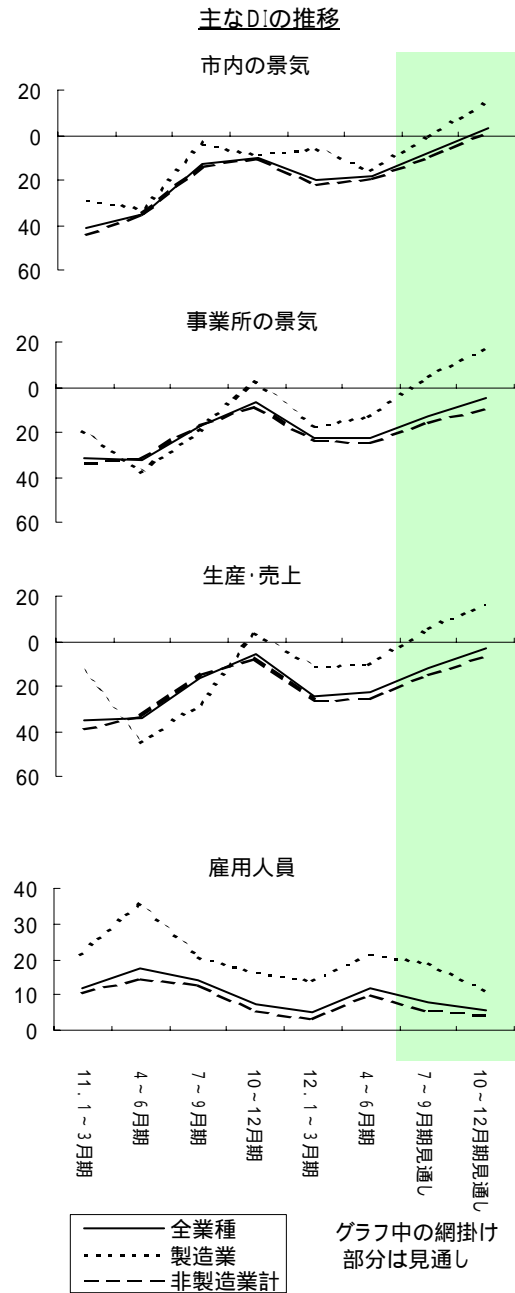
市内企業の業況判断（DI：「上昇（増加）」と答えた企業の割合 - 「下降（減少）」と答えた企業の割合）をみると、平成12年4月～6月期（今期）実績では、市内の景気DI、事業所の景気DI、生産・売上DIとも、前期比でほぼ横ばいながら、やや上向いた結果となった。

市内の景気に対するDIをみると、平成12年1月～3月期（前期）実績で19.6（前回調査）、平成12年4月～6月期（今期）実績では18.3とほぼ横ばいであるが、平成12年7月～9月期（来期）見通しで7.8、平成12年10月～12月期（来々期）見通しでは3.1と、今後は改善すると見込まれている。今期は、製造業で15.6と前期と比べて落ち込んだ一方、非製造業では18.7と前期に比べてやや改善したとみられている。

また、今期の事業所の景気に対するDIは、製造業では前期比でやや改善したが、非製造業ではほぼ横ばいであった。

今後の見通しの点では、来期、来々期の市内の景気について回復が期待されているのは、事業所の景気や生産・売上に対して、改善が見込まれるためとみられる。特に製造業においては来期以降、生産・売上DIがプラスに転じるなど高い期待がみられる。

また、雇用については、製造業・非製造業とも、前期比で過剰感がやや高まったが、来期以降は過剰感が弱まるとみられている。



企業経営動向調査（DI）結果の用語について

DI = 「上昇（増加）」と答えた事業所の割合（%） - 「下降（減少）」と答えた事業所の割合（%）。
値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期（平成12年4月～6月期）実績 = 平成12年1月～3月期実績と比較した実績。

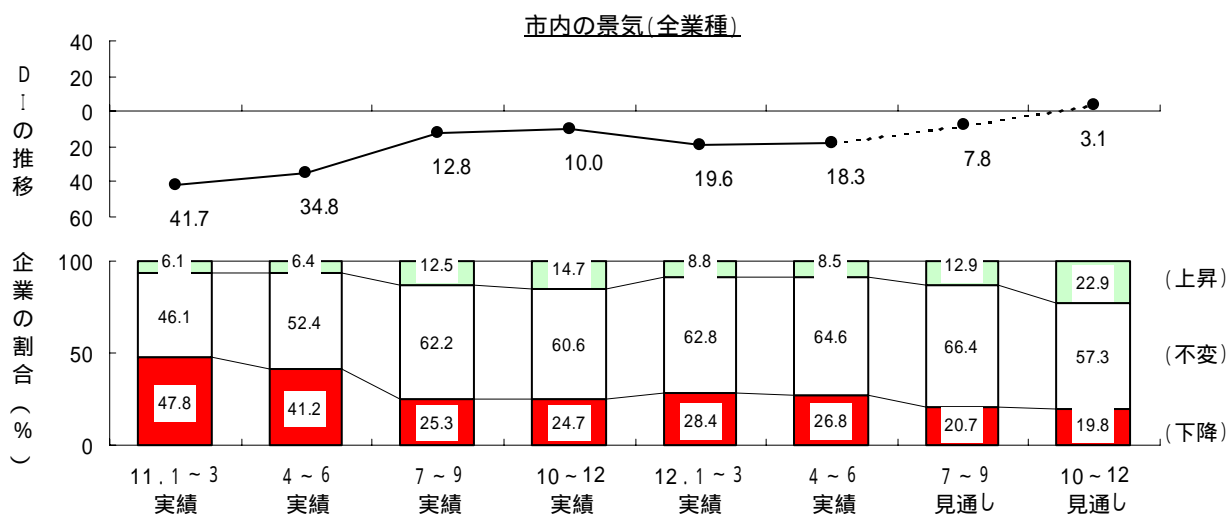
来期（平成12年7月～9月期）見通し = 平成12年4月～6月期実績と比較した見通し。

来々期（平成12年10月～12月期）見通し = 平成12年7月～9月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人～299人	5～99人	5～49人
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

市内の景気

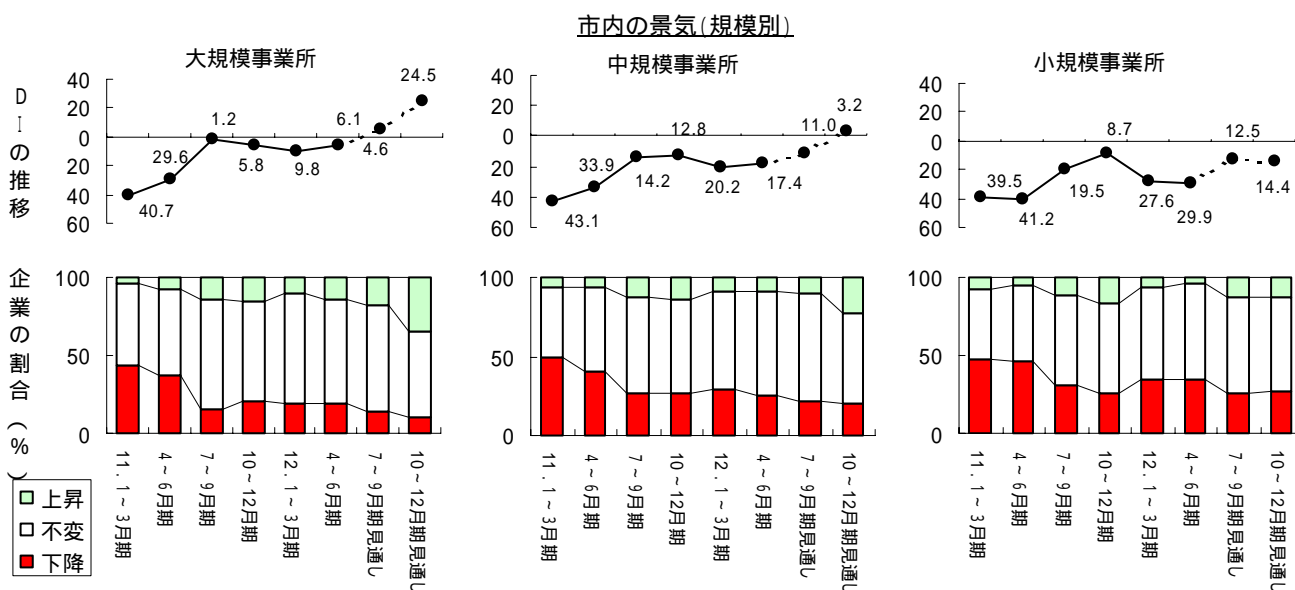


市内の景気に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 18.3 と、平成 12 年 3 月調査(以下、前回調査)時の 1 月~ 3 月実績(以下、前期実績)DIの 19.6 と比べるとほぼ横ばいであった。前回調査時の 4 月~ 6 月期見通し(以下、今期見通し)DIが 9.0 であったことから、予想したようには改善が進まなかったと捉えられている。

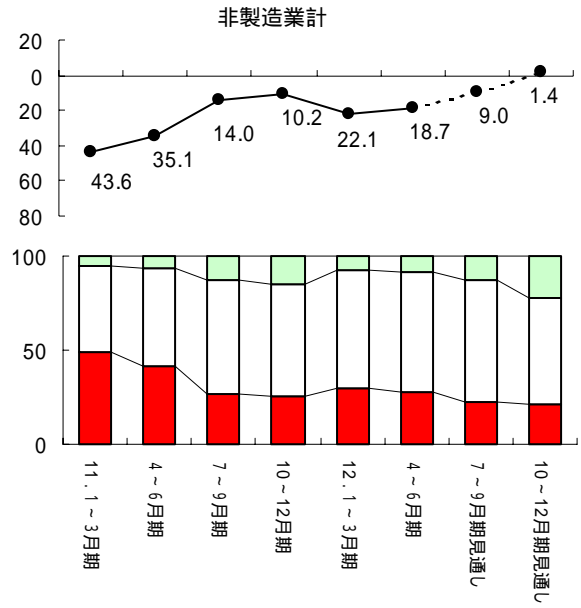
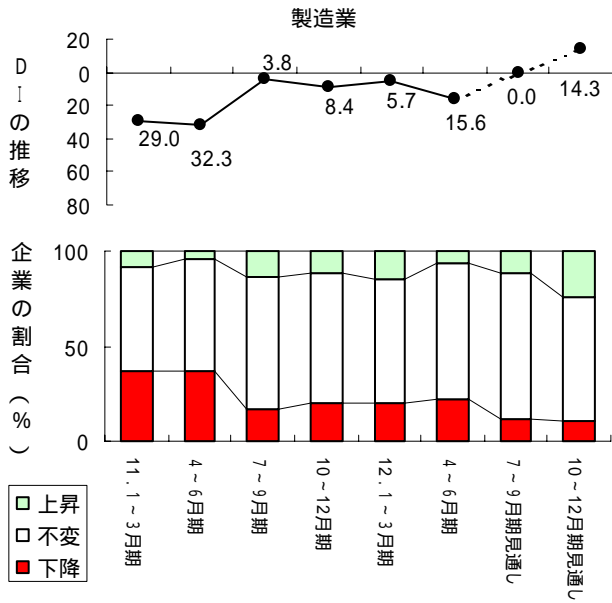
今後の見通しでは、来期見通しで 7.8、来々期見通しで 3.1 と、大幅に改善するとみられているが、足元の改善が進まず期待が先送りされている可能性もある。

規模別では、大規模事業所、中規模事業所では、今期、わずかながら市内の景気が改善したと捉えているのに対し、小規模事業所では悪化したと捉えている。また、今後の見通しについても、規模によって改善のペースの捉え方が大きく異なっている。

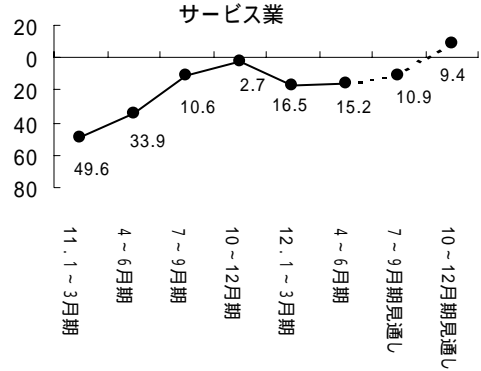
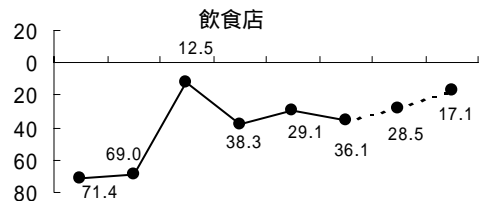
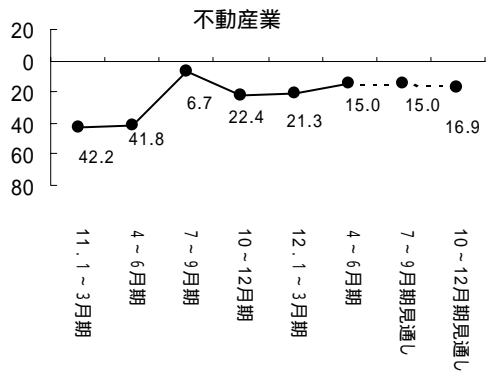
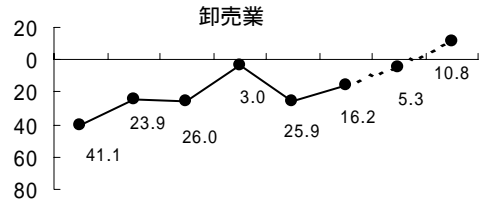
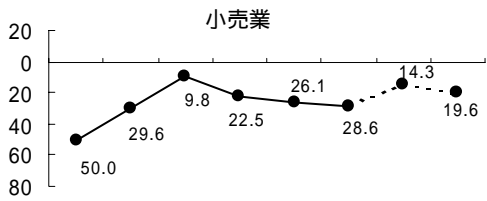
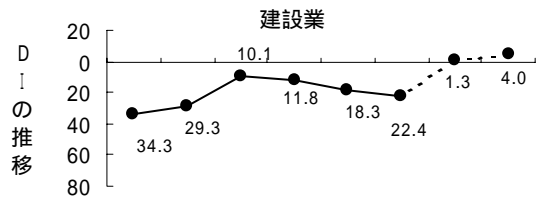
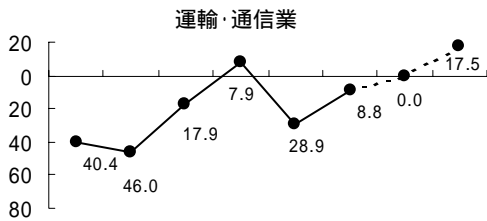
業種別にみると、製造業、建設業、飲食店では、今期、市内の景気が悪化したと捉えている。今後の見通しについては、小売業、飲食店、不動産業以外の業種では、来々期には市内の景気が上昇するとする事業所が、下降するとする事業所を上回る。



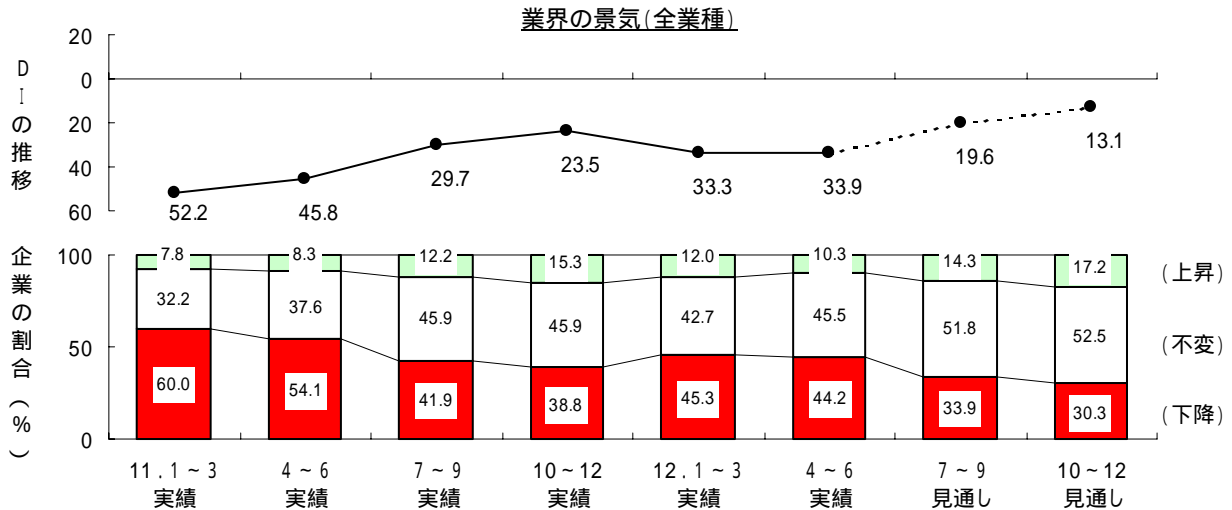
市内の景気(業種別)



非製造業の内訳



自社の属する業界の景気

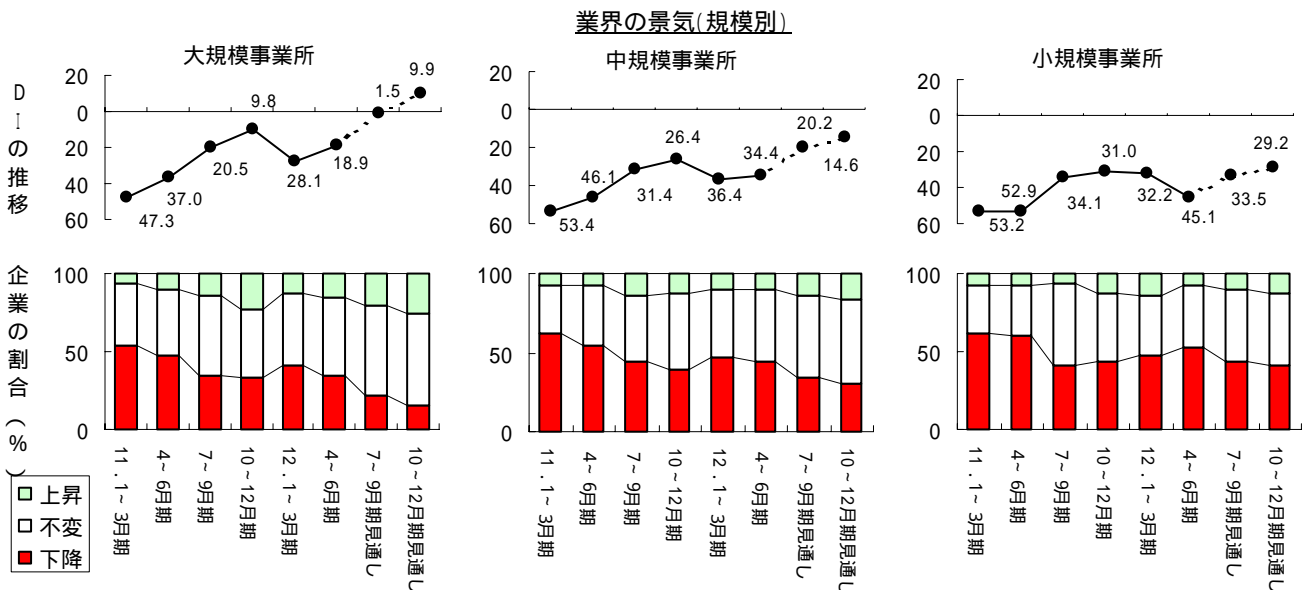


自社が属する業界の景気に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 33.9 と、前期実績DIの 33.3 と比べてほぼ横ばいであり、前回調査時の今期見通しDIが 18.3であったことから、思うように改善が進んでいない状況がうかがわれる。

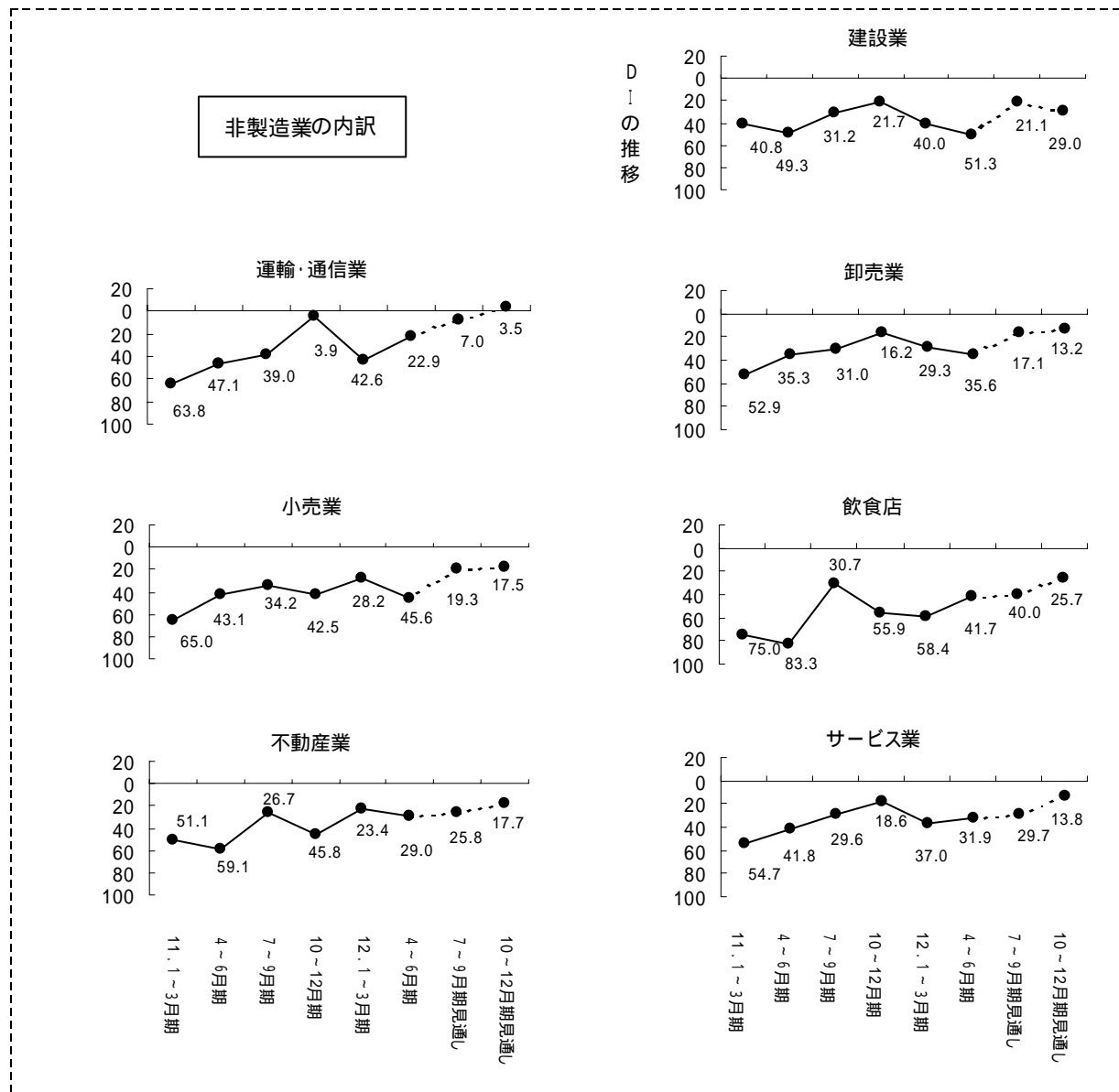
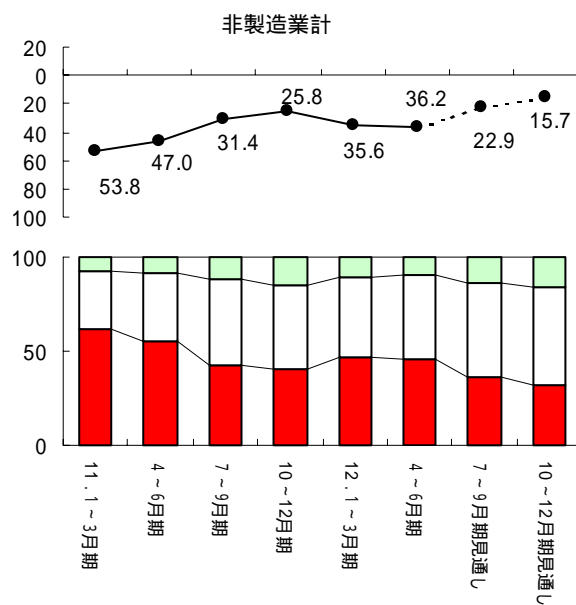
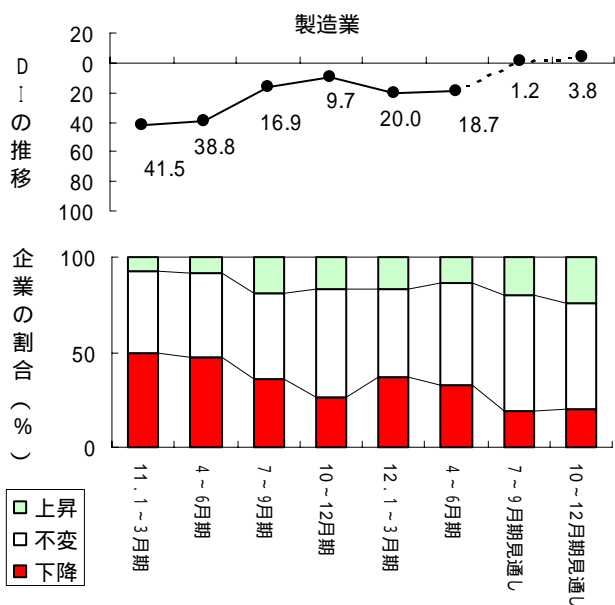
今後の見通しでは、来期見通しで 19.6、来々期見通しで 13.1 と、改善するとみられているが、業界の景気は上昇すると回答した事業所より、下降すると答えた事業所が依然として多く、各業界のレベルでは、景気が低迷していると考えられる事業所が多いことがうかがえる。

規模別では、大規模事業所、中規模事業所で、今期、業界の景気が若干改善したと捉えているのに対し、小規模事業所では悪化したと捉えている。今後の見通しについても、大規模事業所の来々期見通しDIが9.9とプラスに転じるのに対し、中規模事業所では 14.6、小規模事業所では 29.2 と、中小規模の事業所では、業界の景気について改善の見通しが立ちにくい状況が続くと予想している。

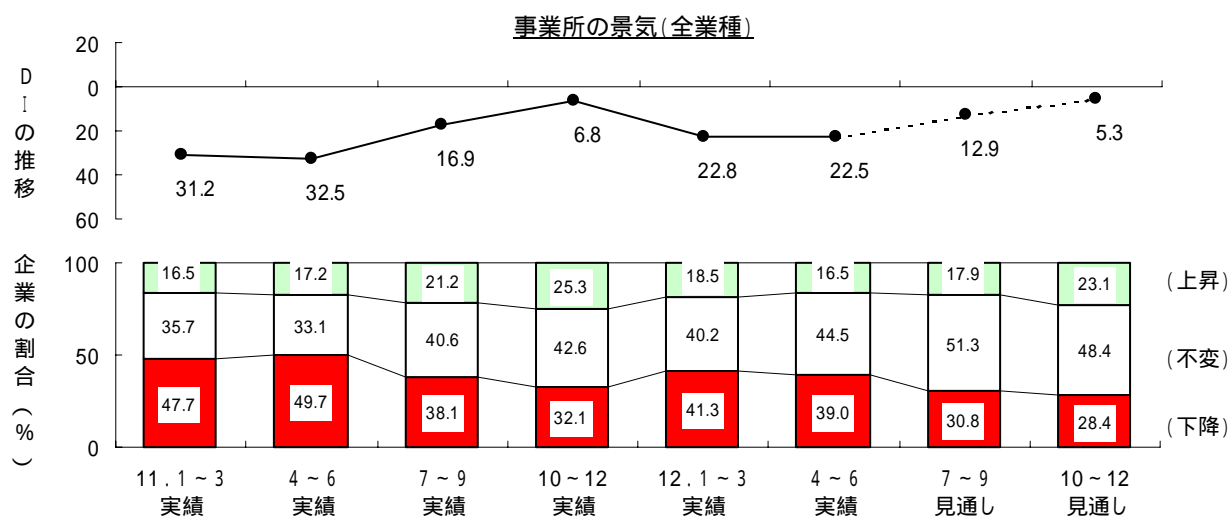
業種別にみると、運輸・通信業、飲食店、サービス業では、今期、業界の景気が改善したとみているが、その他の業種では前期に比べ悪化したとみている。しかし、今後の見通しについては、全業種で来期は改善に向かうと予測しており、特に、製造業では来期見通しで、運輸・通信業でも来々期見通しで、業界の景気が上昇すると回答した事業所が下降すると回答した事業所を上回った。



業界の景気(業種別)



自社（事業所）の景気

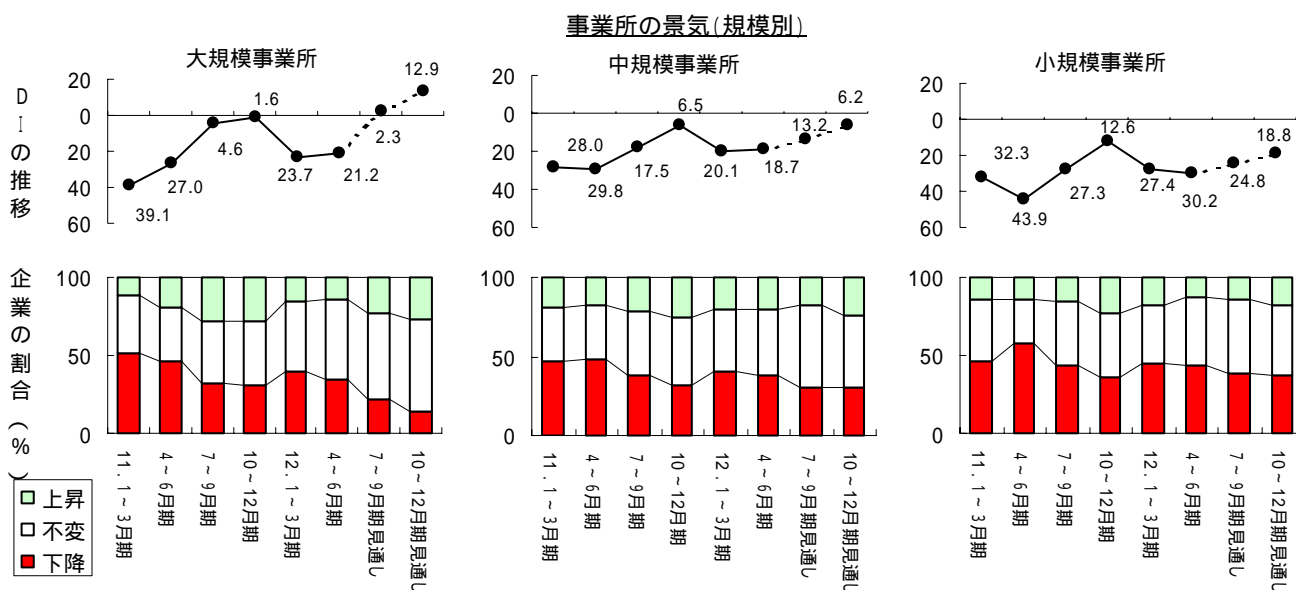


自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 22.5 と、前期実績DIの 22.8 からほぼ横ばいであった。前回調査時の今期見通しDIが 11.2であったことから、思うようには改善が進まなかったものとみられる。

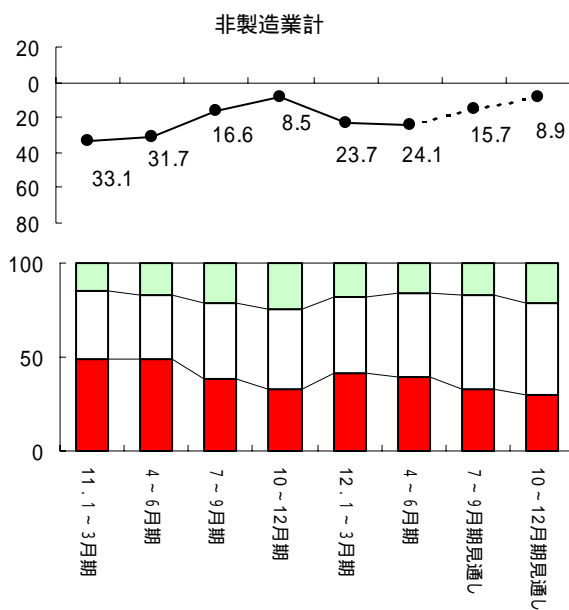
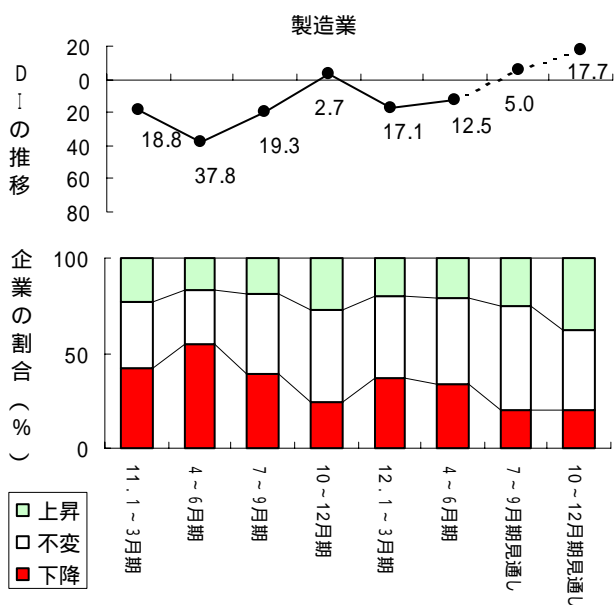
しかし、今後の見通しでは、来期見通しで 12.9、来々期見通しで 5.3 と、改善するとみられている。

規模別では、全ての規模の事業所でDIが大きく悪化した前期から、今期もほぼ横ばいの結果となった。今後の見通しについては、大規模事業所において、今期実績DI 来々期見通しDIが 21.2 12.9 と大きく改善すると見込んでいるが、小規模事業所では、30.2 18.8 と、改善のペースは比較的鈍いと見込まれている。

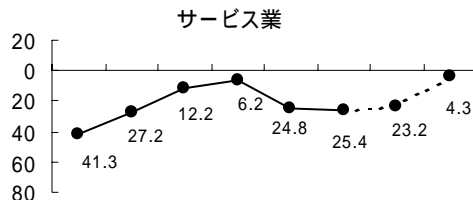
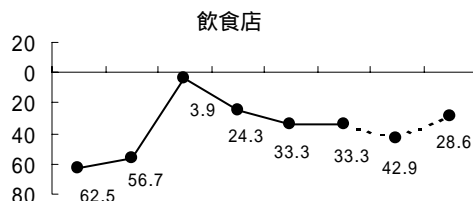
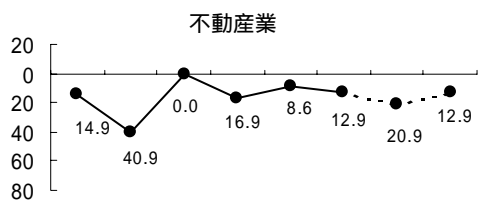
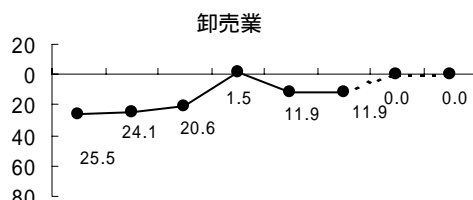
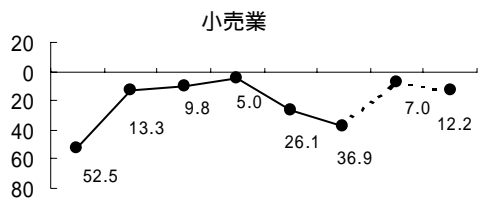
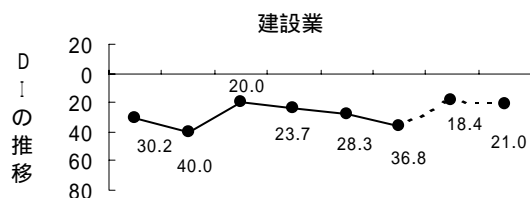
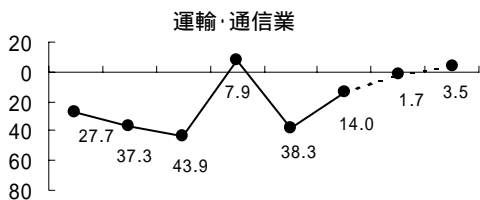
業種別にみると、前期から今期にかけては、ほとんどの業種で横ばいか悪化しているが、製造業ではやや改善し、運輸・通信業では大幅に改善した。また、今後の見通しでは、製造業、運輸・通信業、小売業、サービス業で今期から来々期にかけて大きく改善すると予測しており、特に、製造業、運輸・通信業では、来々期見通しにおいて、自社の景気が上昇すると答えた事業所が、下降すると回答した事業所を上回った。



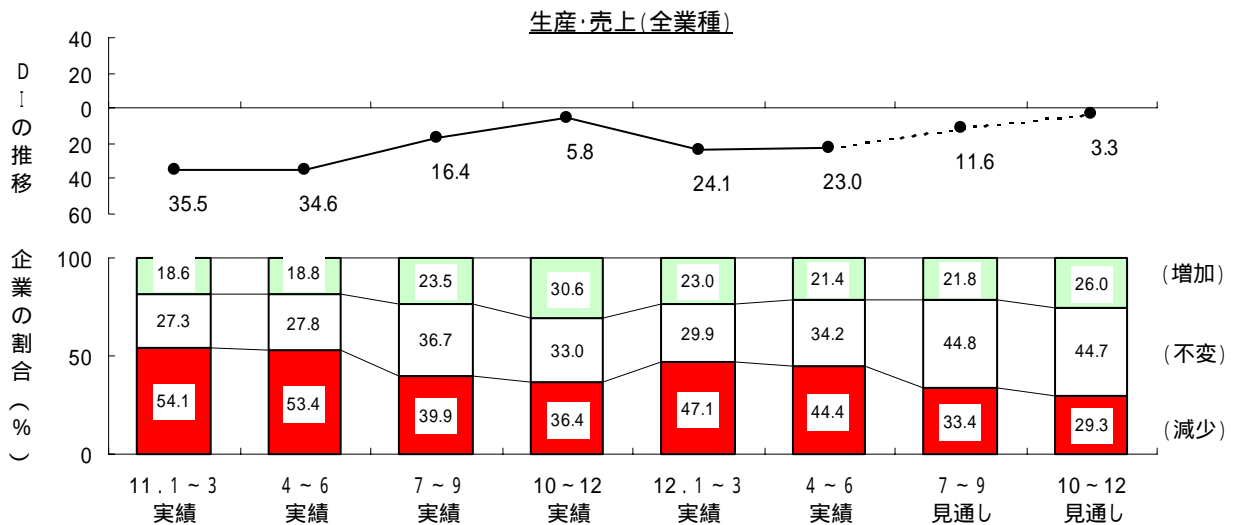
事業所の景気(業種別)



非製造業の内訳



生産・売上

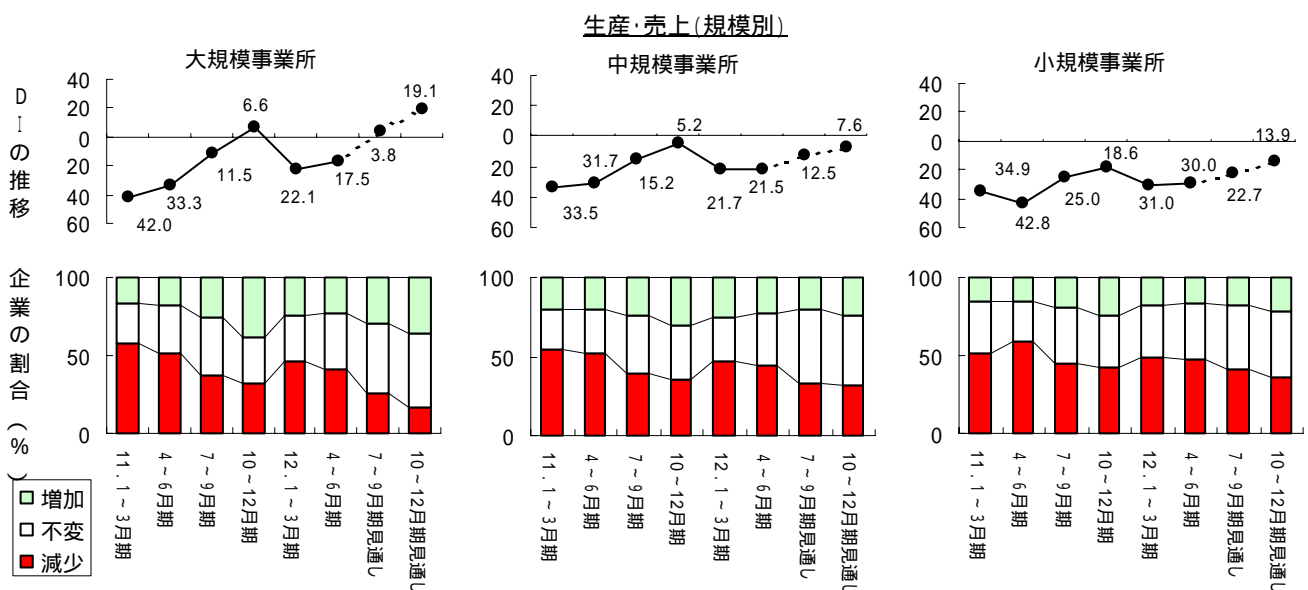


生産や売上に対するD I(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 23.0 と、前期実績D Iの 24.1 と比べるとやや改善している。しかし、前回調査時の今期見通しD Iが 14.0であったことから、前期から今期にかけては、予想した通りの生産・売上の水準の伸びが得られなかったものとみられる。

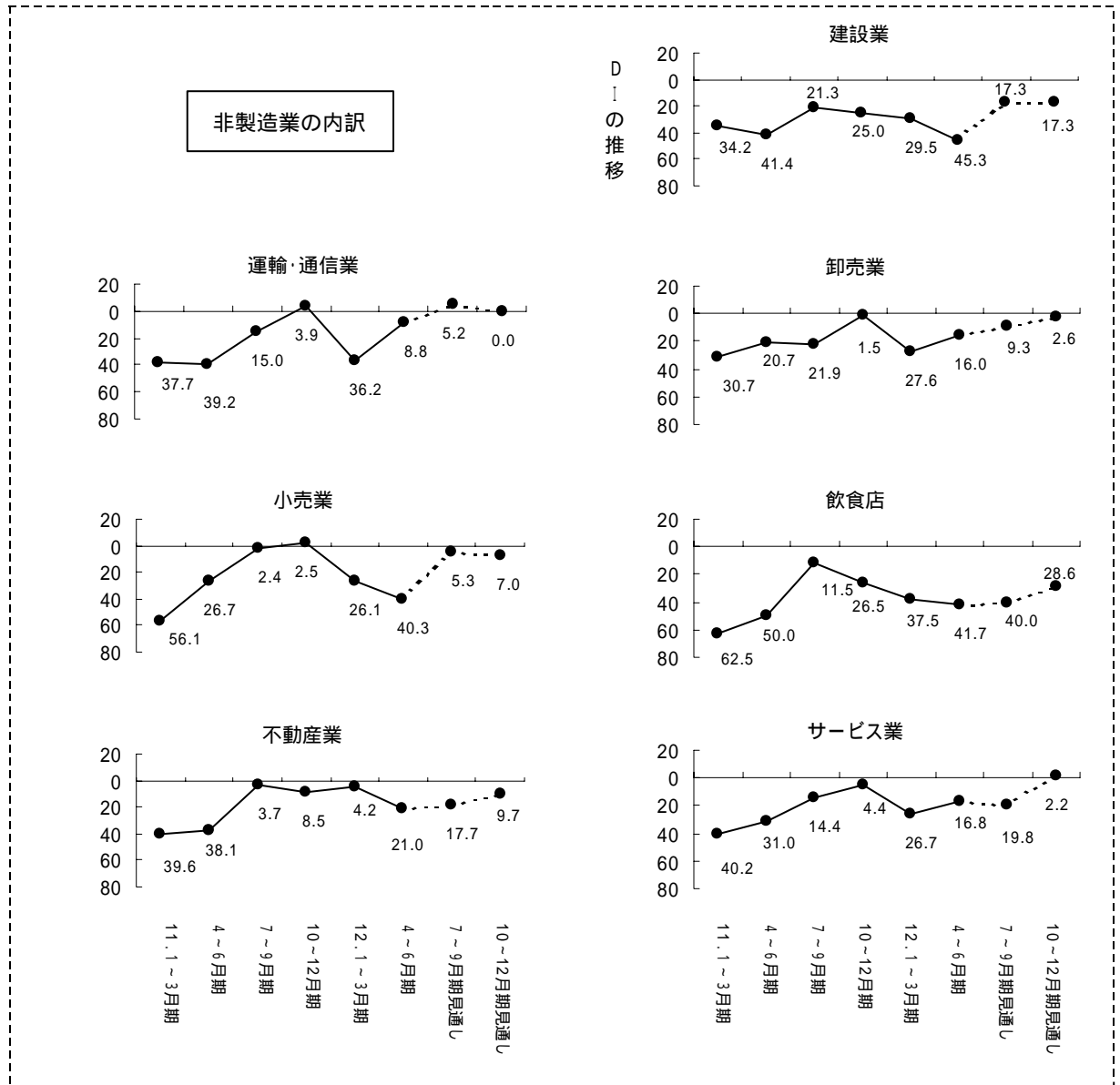
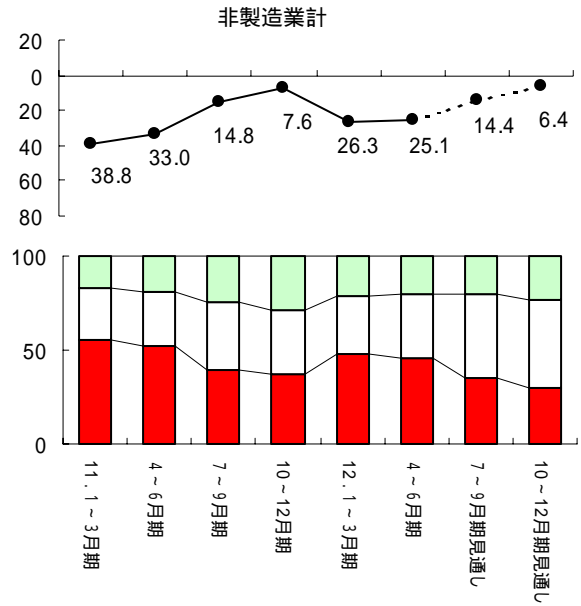
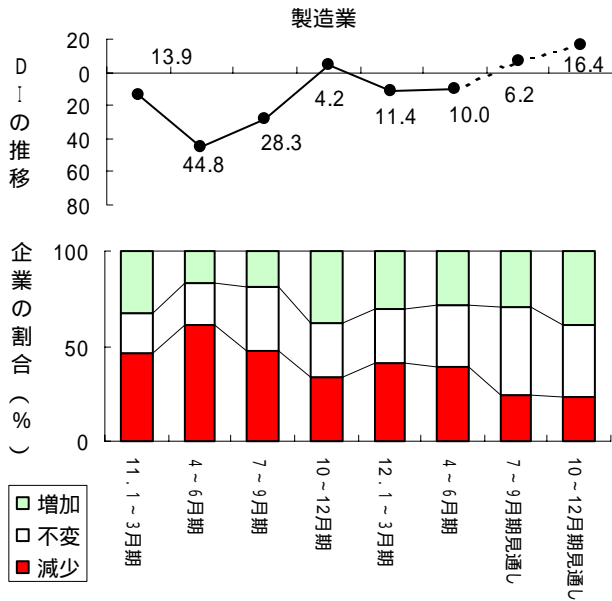
今後の見通しでは、来期見通しで 11.6、来々期見通しでは 3.3 と、徐々に改善していくと見込まれている。

規模別では、中規模事業所、小規模事業所で前期とほぼ同じ水準であったが、大規模事業所でやや改善が見られた。今後の見通しについても、今期実績D I 来々期見通しD Iが、大規模事業所で 17.5 19.1 と、大幅な改善が見込まれているのに対し、小規模事業所では 30.0 13.9 と比較的改善のペースが遅いとみられている。

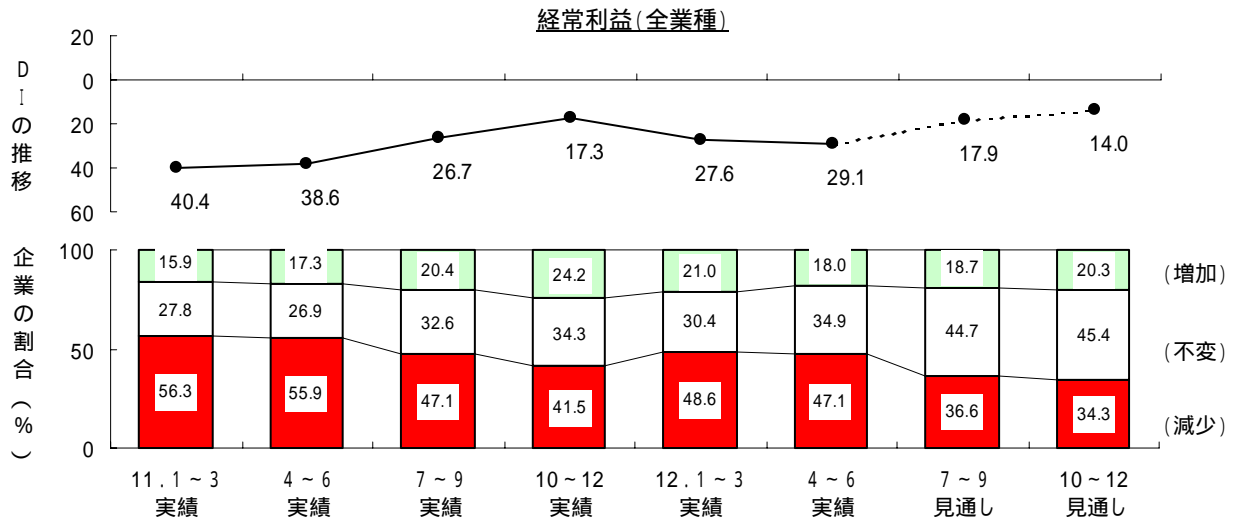
業種別にみると、今期実績D Iでは、全業種でマイナスであるが、製造業、運輸・通信業で比較的D Iが高く、前期からも改善している。一方、建設業、小売業、飲食店では、前期から悪化し、D Iの水準も低いものとなっている。今後の見通しでは、今期から来々期にかけては、製造業、建設業、小売業で大きく改善すると予測している。また、来々期見通しでは、製造業、サービス業で生産・売上が増加すると回答した事業所が、減少すると回答した事業所を上回った。



生産・売上(業種別)



経常利益



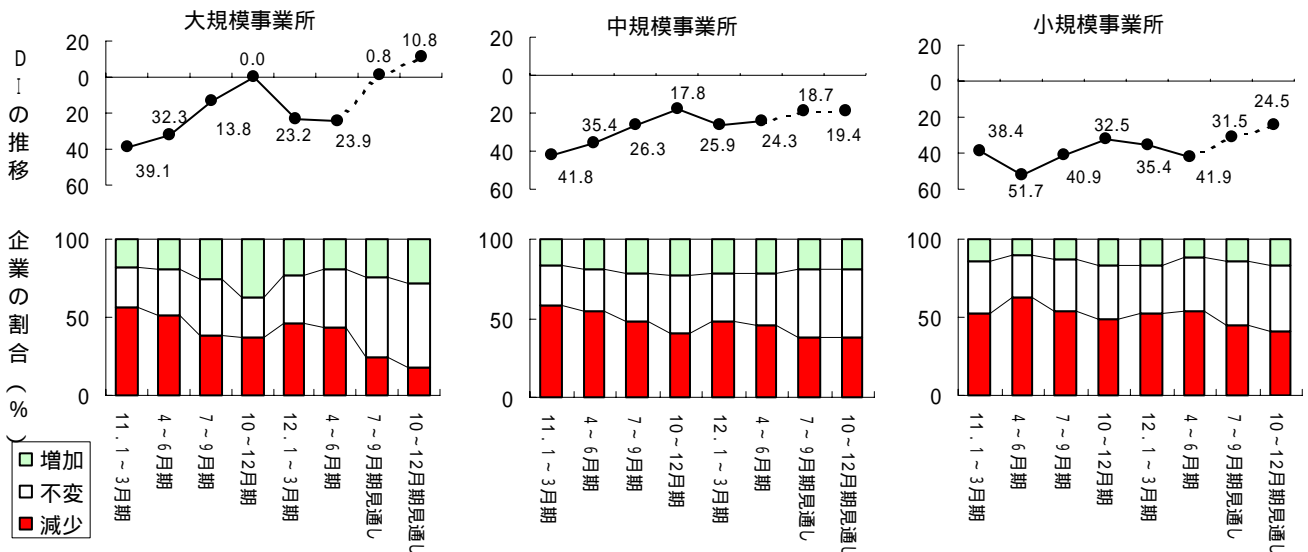
経常利益D I(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)をみると、今期実績は 29.1 と、前期実績D Iの 27.6 と比べるとやや悪化している。前回調査時の今期見通しD Iは 18.7であったことから、予想通りには改善しなかったものとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで 17.9、来々期見通しで 14.0 と、改善すると見込まれている。

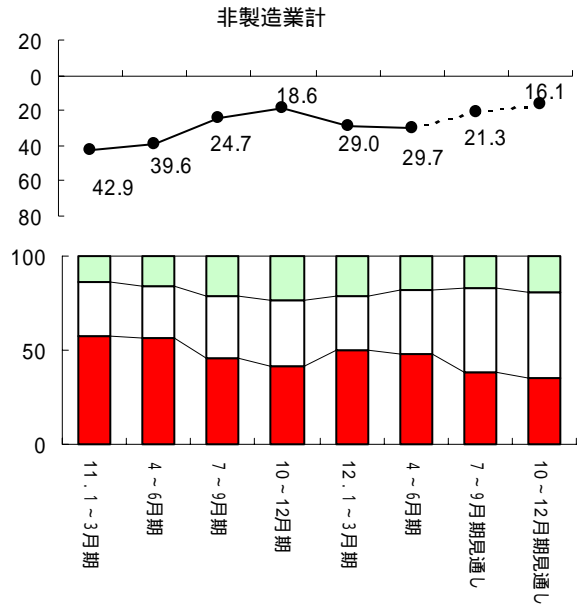
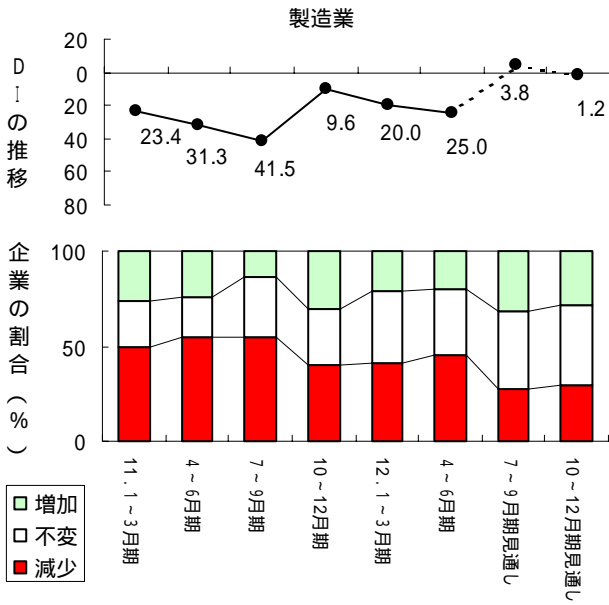
規模別では、大規模事業所、中規模事業所では、前期とほぼ同じ水準であったが、小規模事業所では前期より悪化した。今後の見通しでも、今期実績D I 来々期見通しD Iが、大規模事業所で 23.9 10.8 と大幅に改善が見込まれ、経常利益が増加すると予測する事業所が減少すると予測する事業所を上回るのに対し、中規模事業所では 24.3 19.4、小規模事業所では 41.9 24.5 と改善見込み幅が小さく、規模による差異が拡大する傾向がある。

業種別にみると、今期実績では、運輸・通信業で大幅な改善がみられた一方、製造業、建設業、小売業、不動産業では悪化した。特に、建設業、小売業、飲食店のD Iが低く、経常利益が減少した事業所が多い。今後の見通しについては、来々期見通しでは、運輸・通信業を除く全業種で今期よりも改善すると見込んでおり、特に、製造業、建設業、小売業の改善幅が大きい。いずれの業種も、依然として、経常利益が減少すると予測する事業所が増加すると予測する事業所を上回っている。

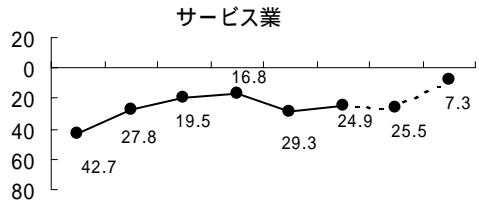
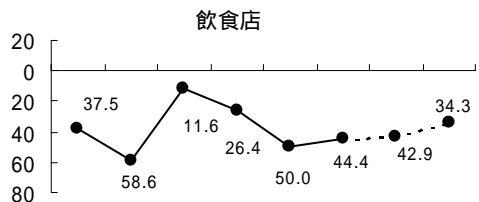
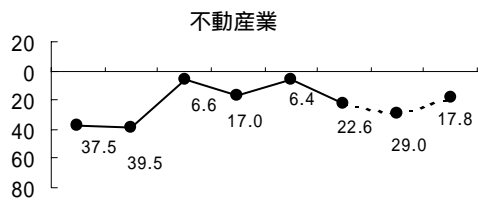
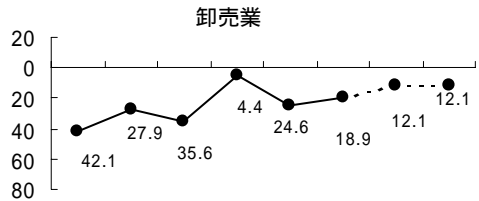
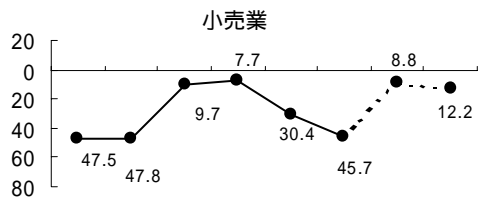
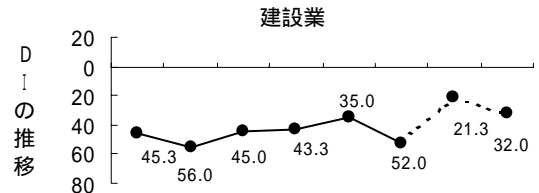
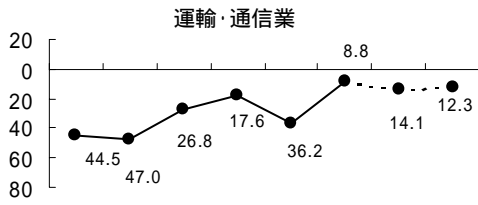
経常利益(規模別)



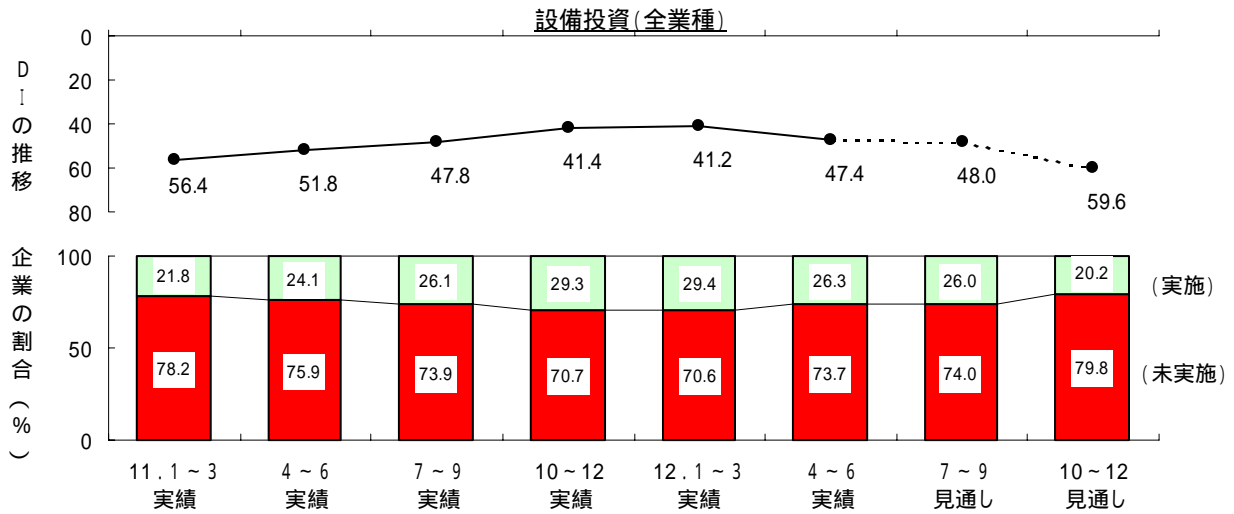
経常利益(業種別)



非製造業の内訳



設備投資

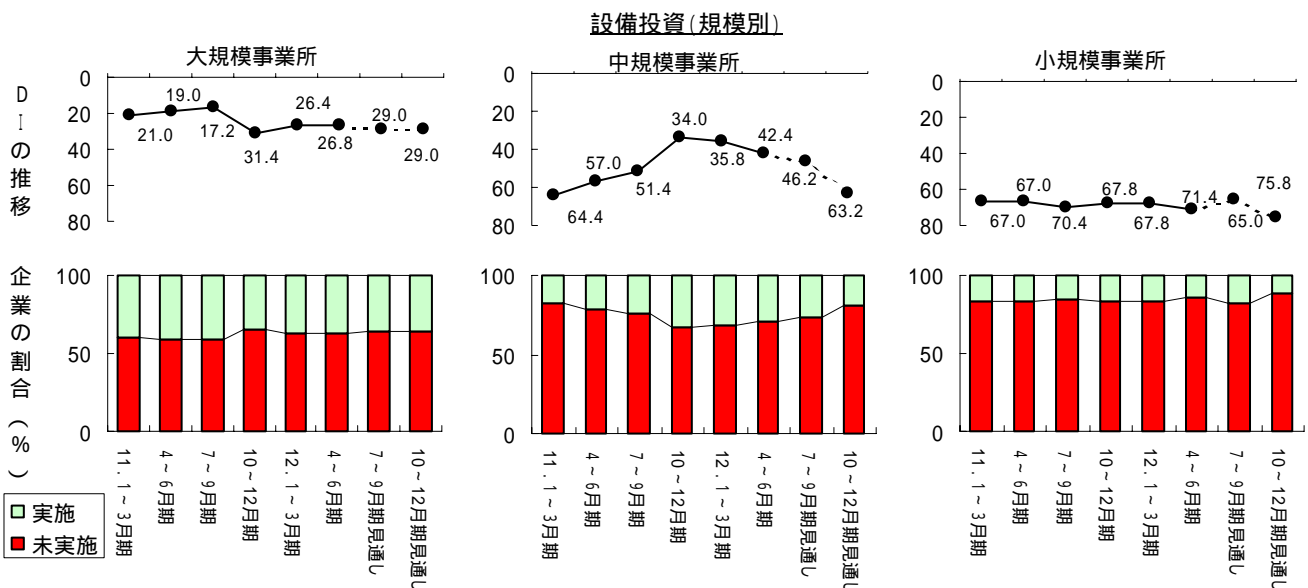


各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で26.3%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を実施する見通しだった事業所が28.0%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、前回調査時点の見通しよりもわずかに少なかった。

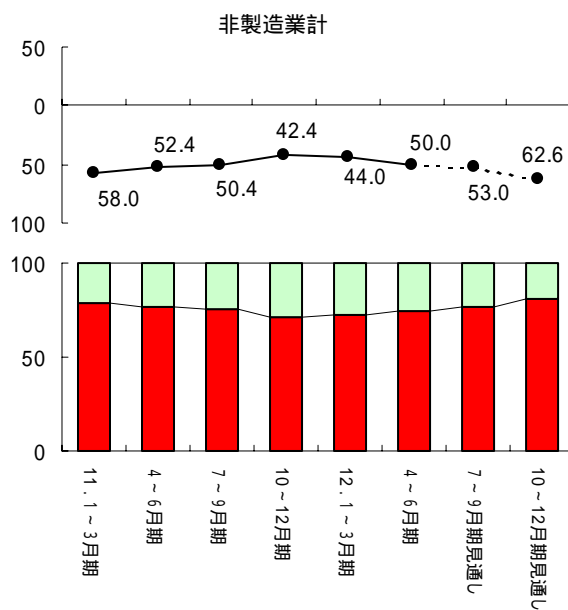
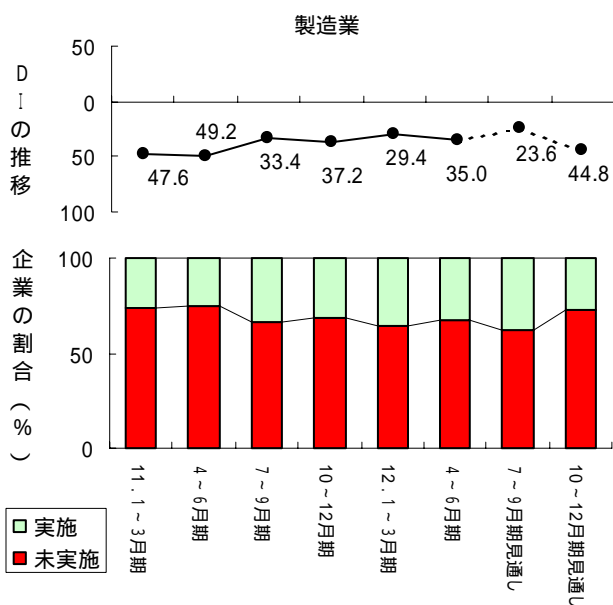
今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで26.0%、来々期見通しでは20.2%であり、来々期にかけては減少する見込みである。

規模別では、大規模事業所で36.6%の事業所が今期、設備投資を実施したが、小規模事業所では14.3%にとどまっており、小規模事業所において依然として設備投資が手控えられている。今後の見通しでは、今期から来々期にかけて、全ての規模で設備投資を実施する事業所が減少すると予測されているが、特に、中規模事業所では、設備投資を計画している事業所の割合が来々期見通しで18.8%と目立って減少している。

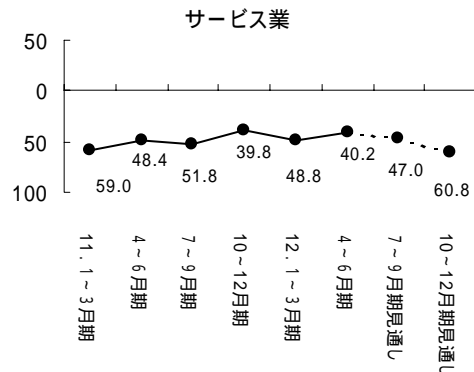
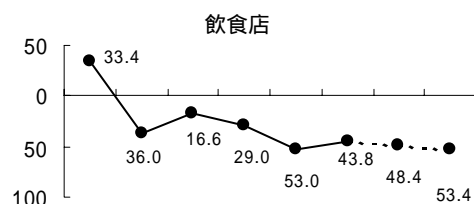
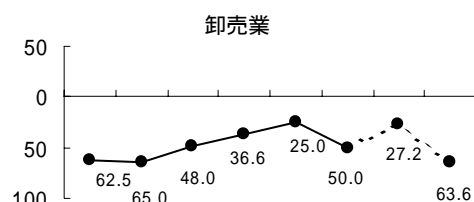
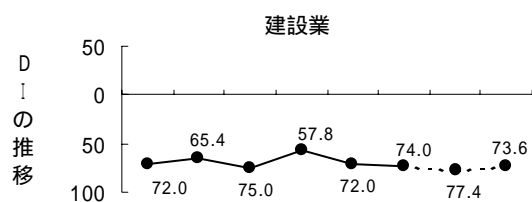
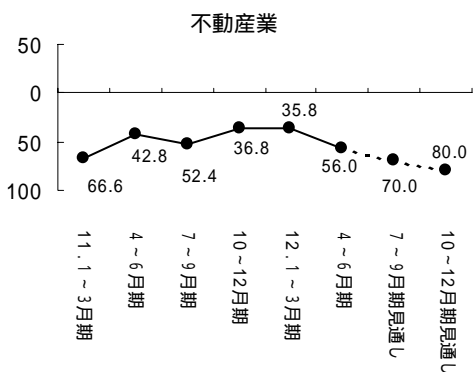
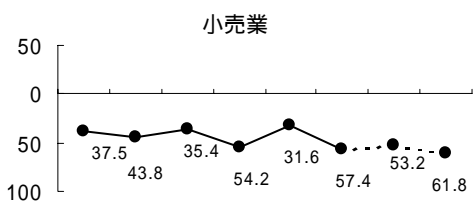
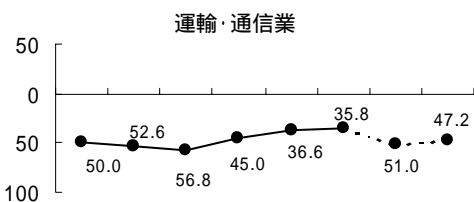
業種別にみると、建設業で今期設備投資を実施した事業所の割合が小さい。今後の見通しでは、来々期見通しで、ほぼ横ばいとなっている建設業・小売業を除く全業種で、設備投資を計画している事業所が減少している。



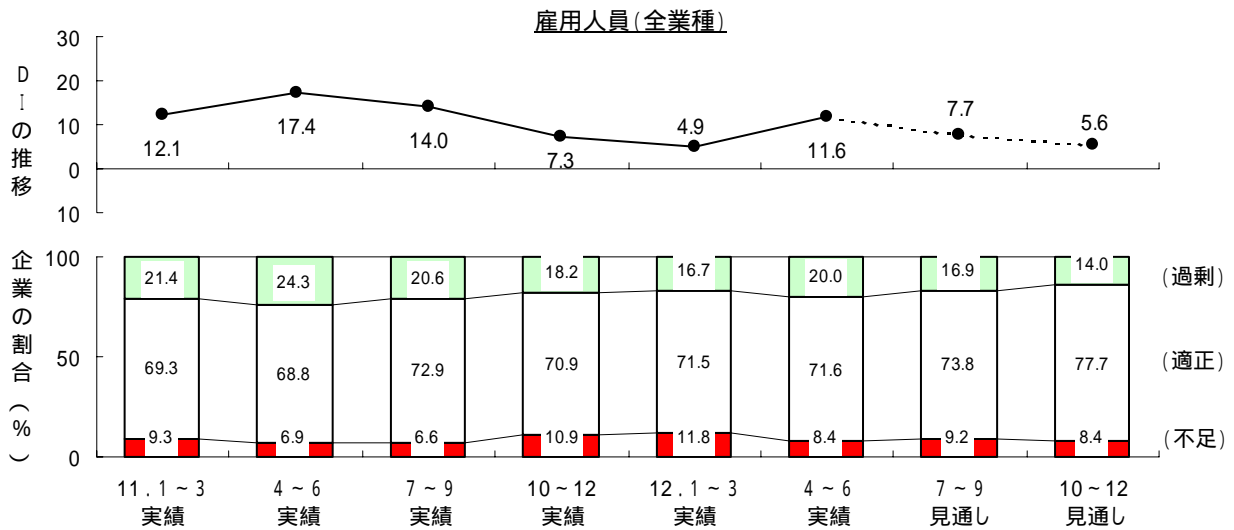
設備投資(業種別)



非製造業の内訳



雇用人員

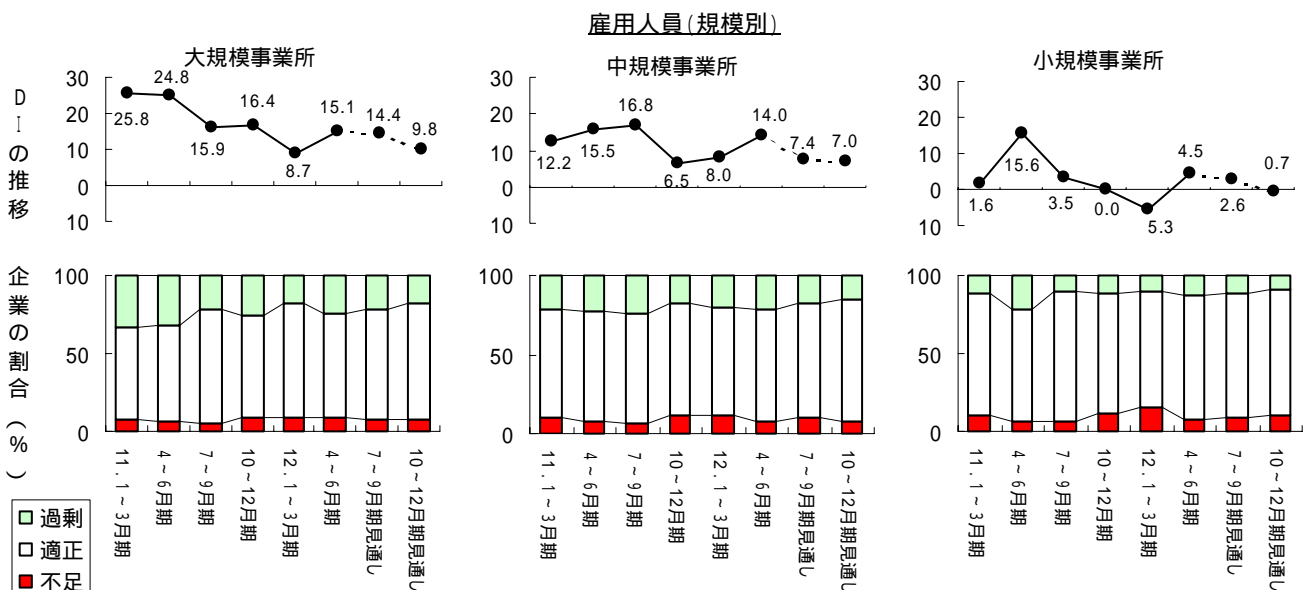


雇用人員に対するDI(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で11.6と、これまで解消に向かってきた過剰感が、今期強まった。前回調査時の今期見通しDIが7.2であったことから、前期から今期にかけては、雇用人員の過剰感は予想よりも強まっている。

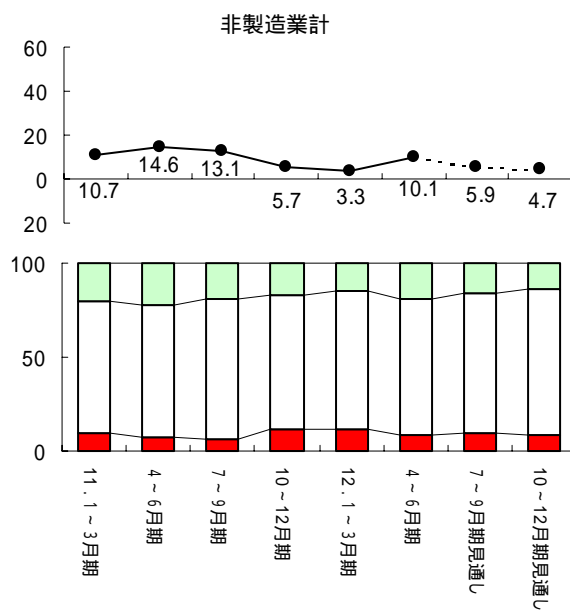
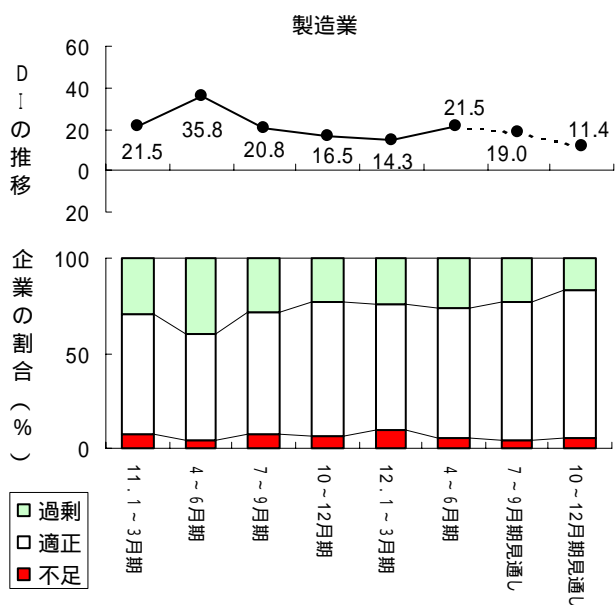
今後の見通しでは、来期見通しで7.7、来々期見通しでは5.6と、雇用人員の過剰感は今後緩やかに解消に向かうと見込まれている。

規模別では、今期実績で、全ての規模の事業所で過剰感が強まった。小規模事業所では、平成11年7~9月期以降、DIが0の近傍で変動しており、前期は不足感を持つ事業所が過剰感を持つ事業所を上回ったが、今期は逆転した。しかし、DI値は低く、小規模事業所の雇用人員の水準はほぼ適正化しているとみられる。

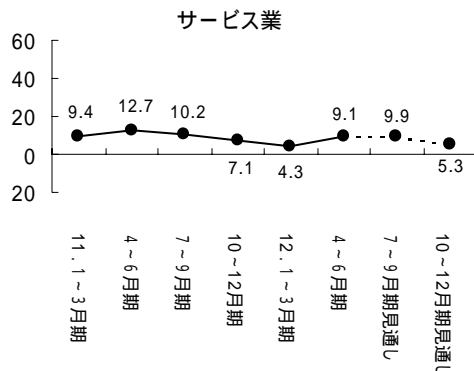
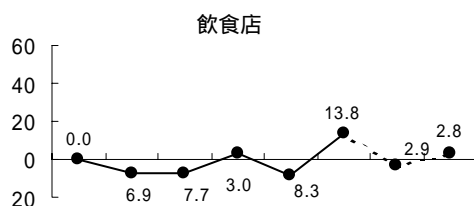
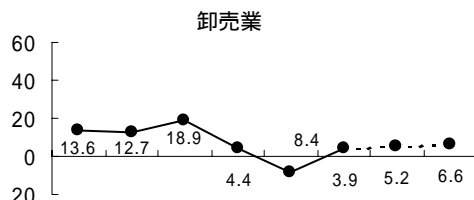
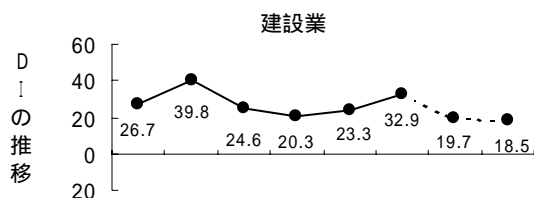
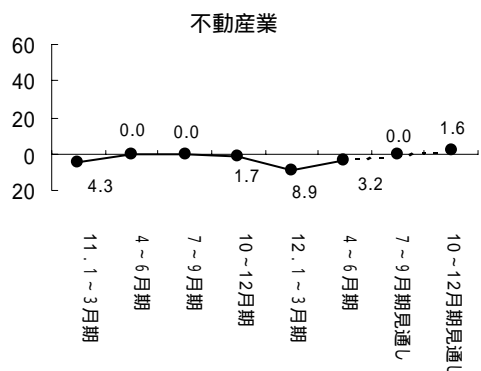
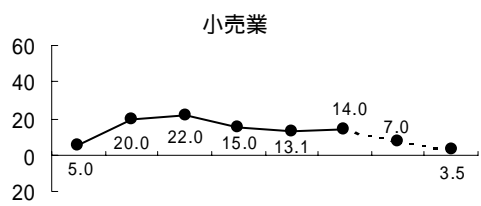
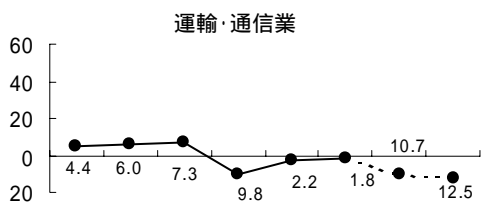
業種別にみると、今期実績では、不足感が続く運輸・通信業以外の全ての業種で、レベルの差はあるものの雇用人員の過剰感が強まった。特に、製造業、建設業、小売業、飲食店で過剰感が強い。一方、運輸・通信業、不動産業ではやや不足と感じている。今期から来々期にかけては、卸売業、不動産業を除く全ての業種で過剰感が弱まり、特に運輸・通信業では、不足感が強まってくるものと見込まれている。



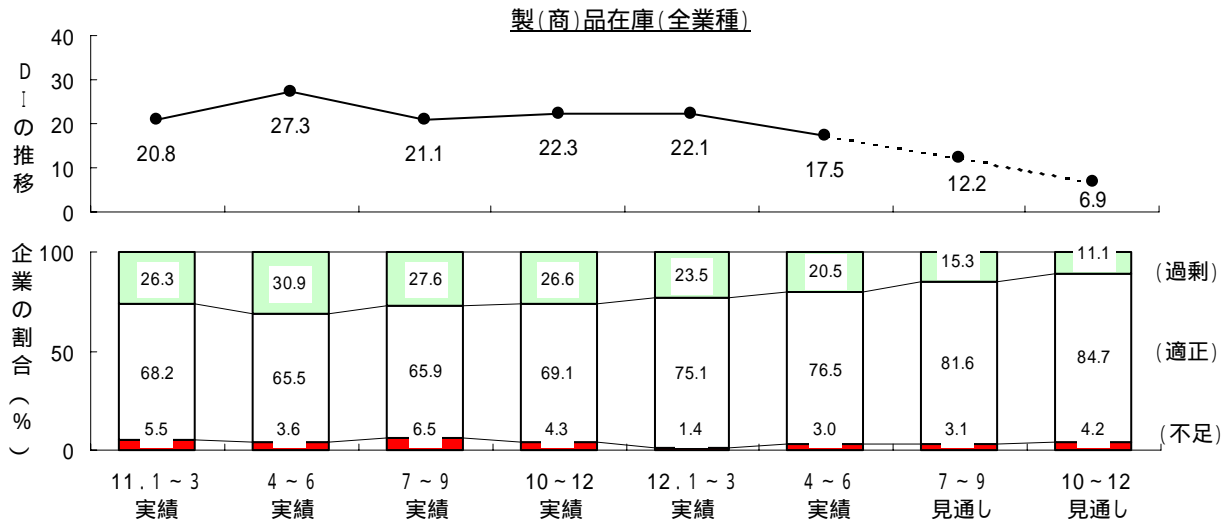
雇用人員(業種別)



非製造業の内訳



製（商）品在庫

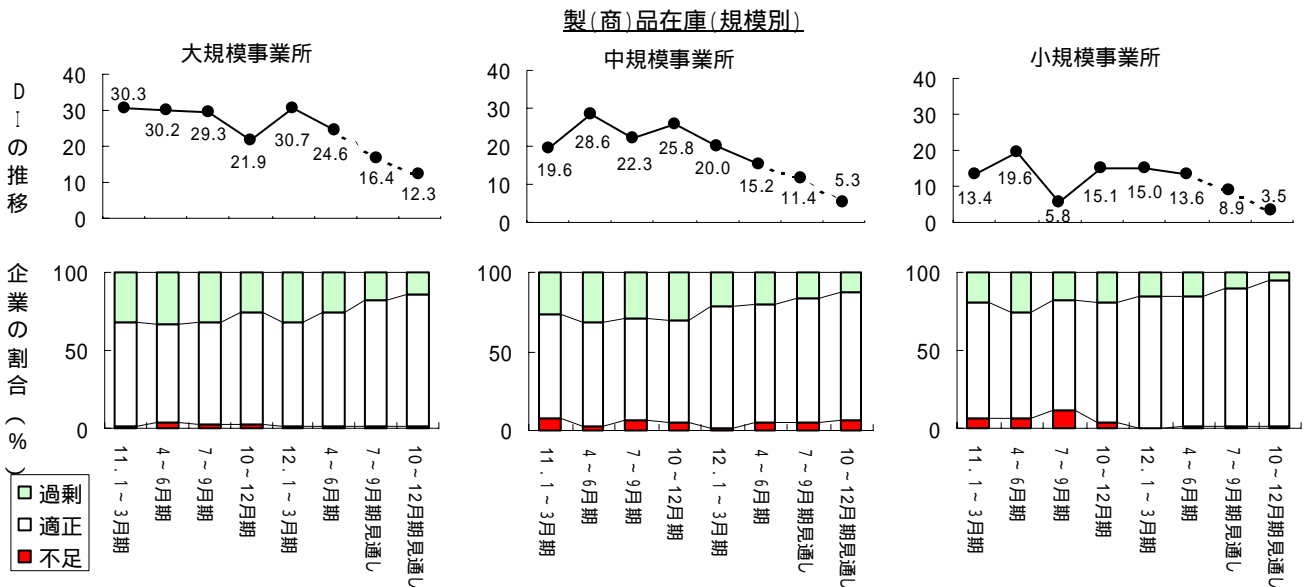


製（商）品在庫に対するD I（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で17.5と、前期実績D Iの22.1と比べると小幅ながら減少している。前回調査時の今期見通しD Iが14.3であったことから、予想したほどではないが在庫整理が進んでいるとみられる。

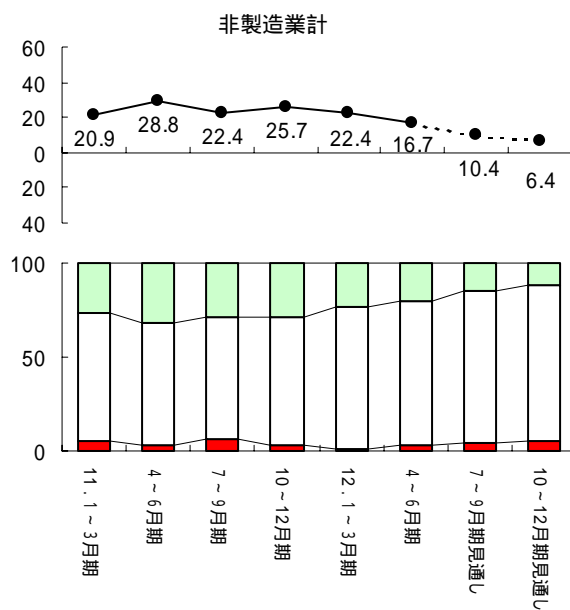
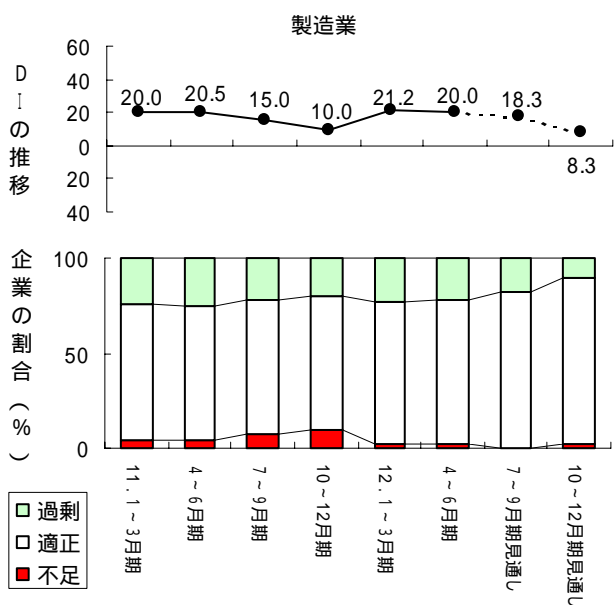
今後の見通しでは、来期見通しで12.2、来々期見通しで6.9と、過剰感は弱まっていくものとみられている。特に、来々期見通しでは84.7%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうものとみられている。

規模別では、全ての規模の事業所で、前期に比べ、製（商）品在庫の過剰感が弱まっている。しかし、大規模事業所では、今期実績D Iが24.6と依然として高い。今期から来々期にかけては、規模によらず適正化に向かうものと予測されているが、大規模事業所については、中規模事業所、小規模事業所に比べ、より過剰感が強いまま推移するとみられる。

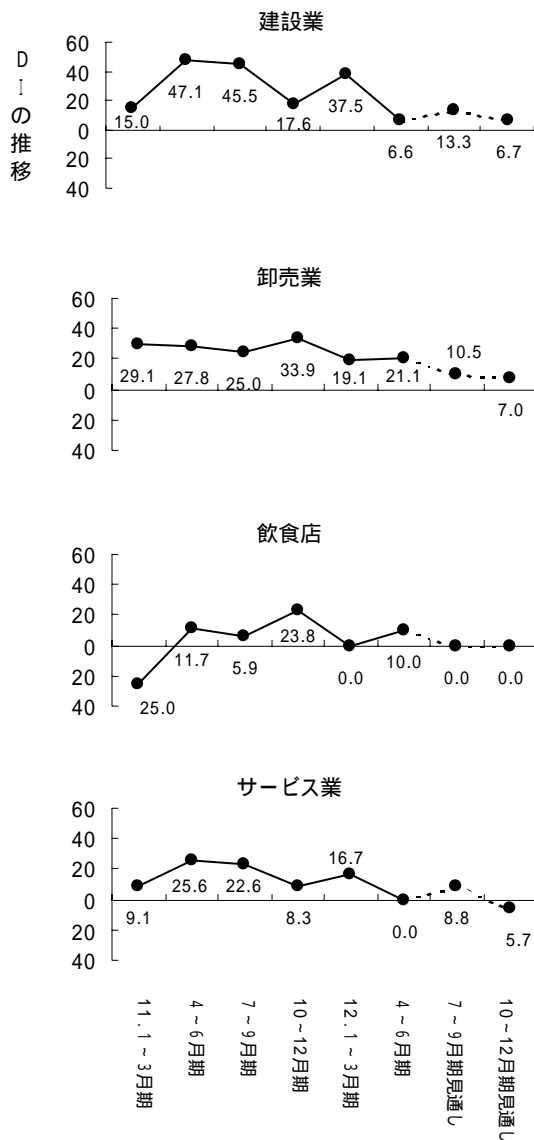
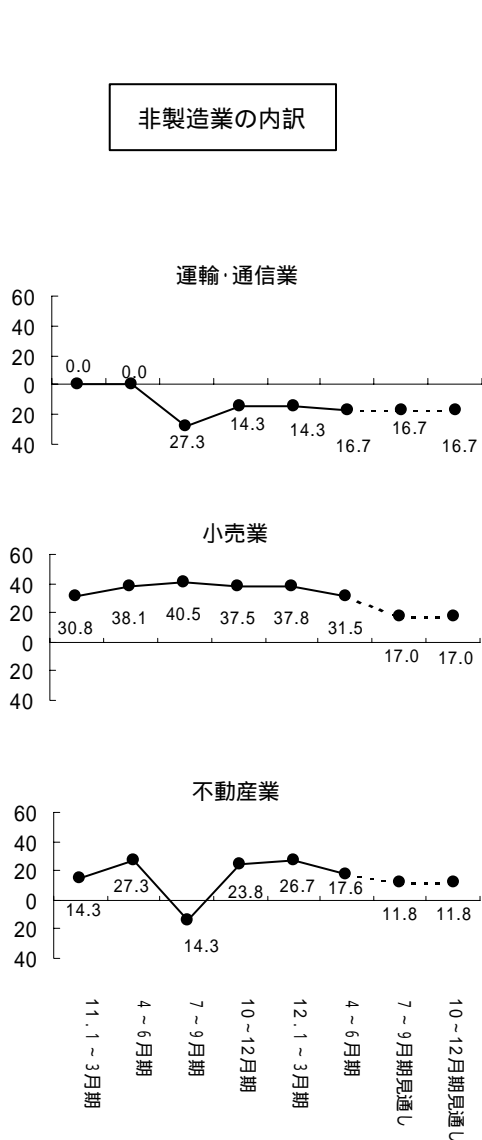
業種別にみると、今期実績では、製造業、卸売業、小売業で過剰感が強い。今期から来々期にかけては、ほぼ全ての業種で、製（商）品在庫の過剰感が弱まると見込まれている。



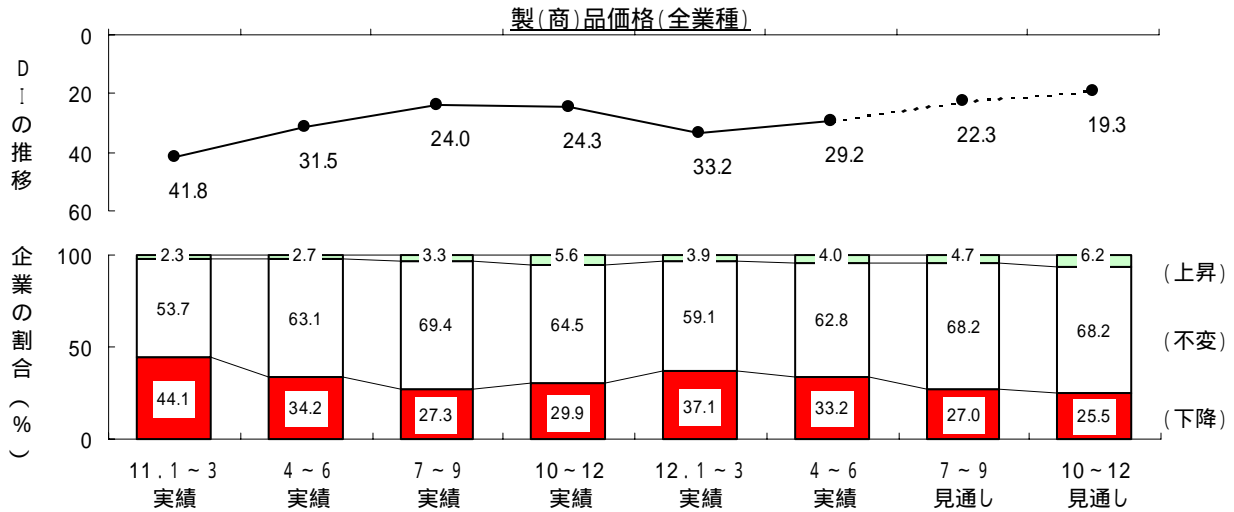
製(商)品在庫(業種別)



非製造業の内訳



製(商)品価格



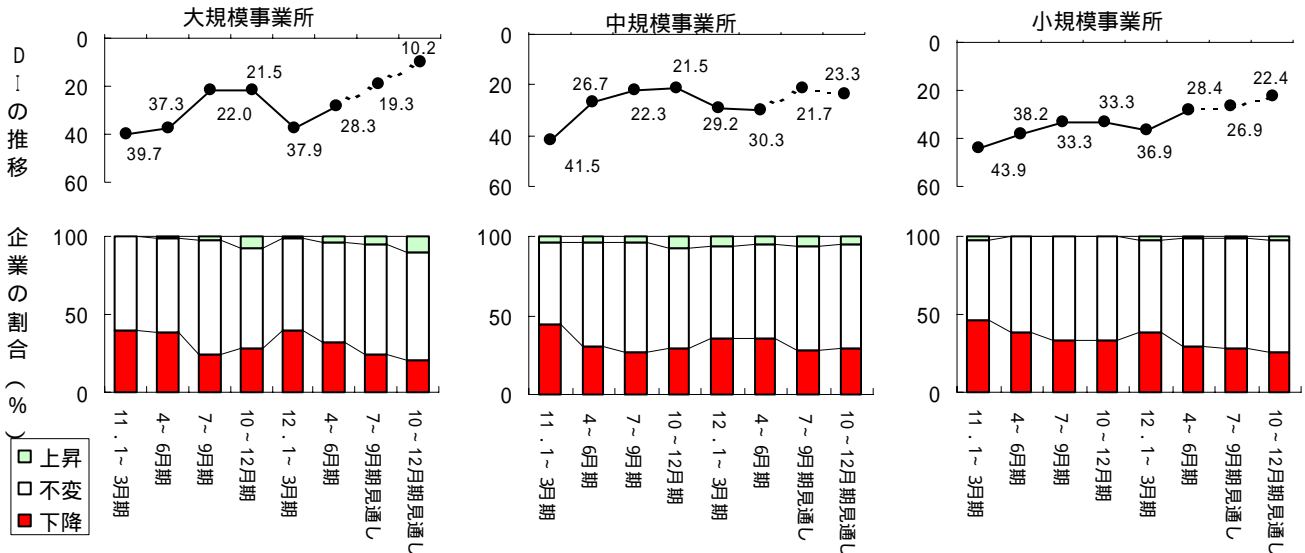
製(商)品価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 29.2 と、前期実績DIの 33.2 と比べるとやや上昇した。しかし、今期実績で「上昇」と答えた事業所が 4.0%だったのに対し、「下降」と答えた事業所が 33.2%に上っているなど、製(商)品価格は、依然として下降傾向にあるとみられる。前回調査時の今期見通しDIが 23.2 であったことから、製(商)品価格は予想したほどは上昇に向かわなかったとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで 22.3、来々期見通しでは 19.3 と、製(商)品価格の下降に多少歯止めがかかると見込まれている。

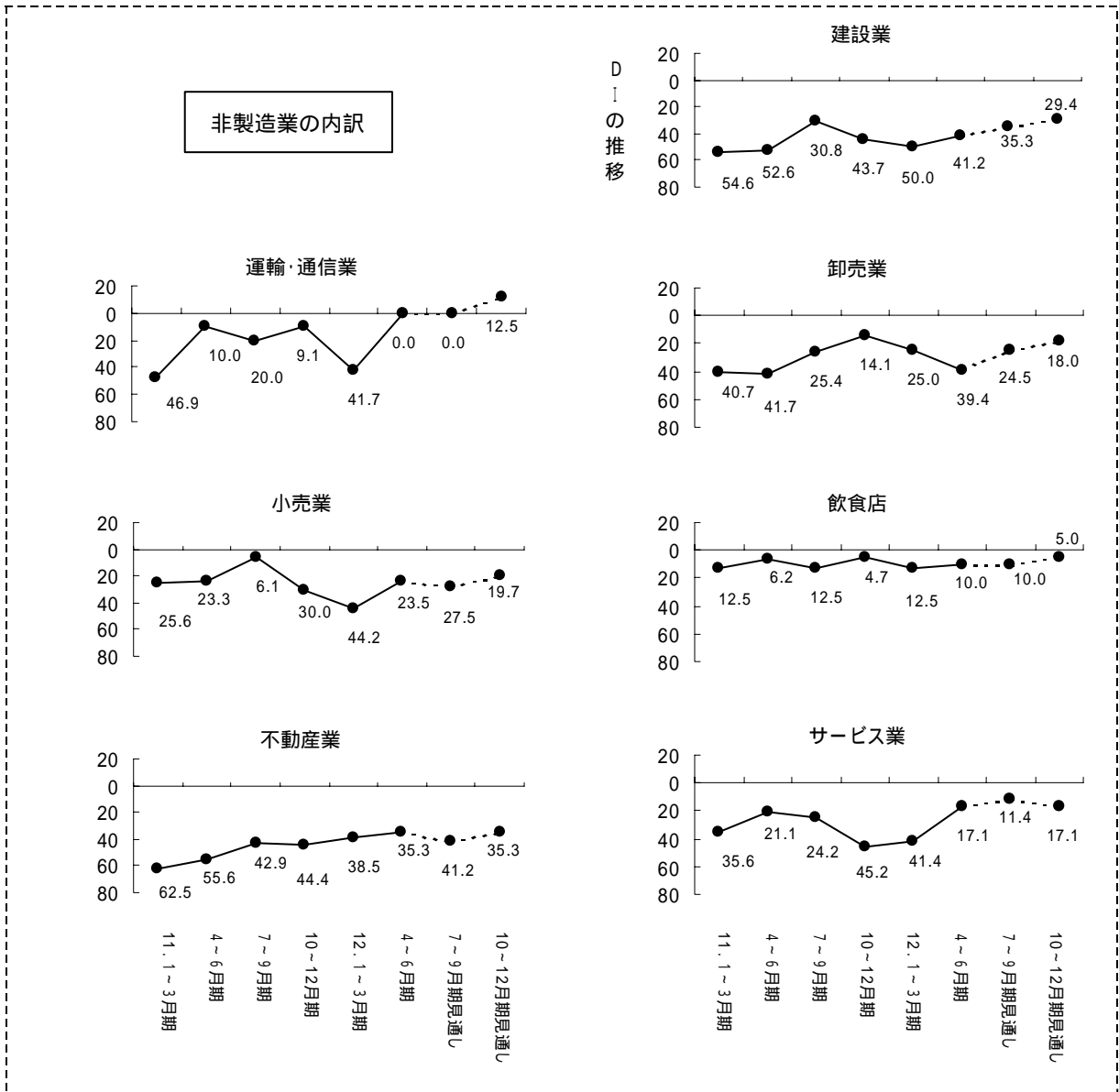
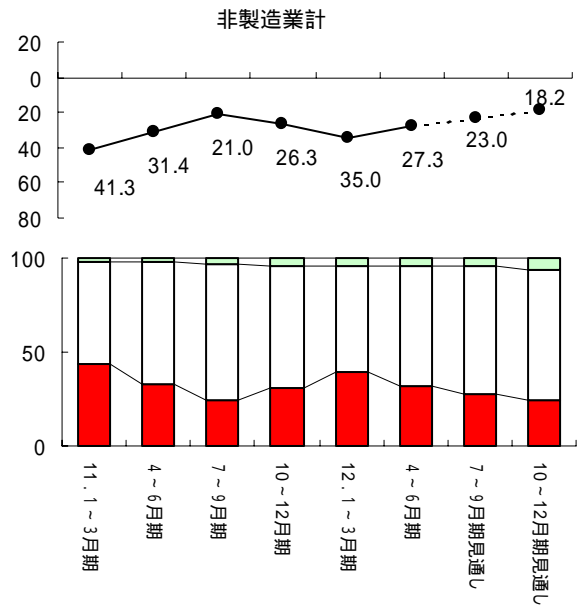
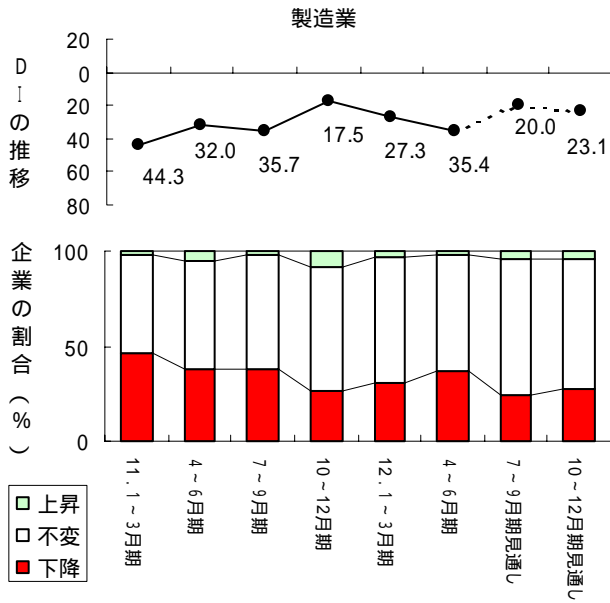
規模別にみると、大規模事業所では、前期大幅に落ち込んだDIが今期は上昇し、中規模事業所、小規模事業所ではやや下降したが、いずれも低い水準にとどまっている。今後の見通しでは、来々期見通しDIで、大規模事業所が 10.2、小規模事業所で 22.4 と、規模による差異が拡大するとみられる。

業種別にみると、今期実績では、小売業、サービス業でDIが上昇した一方、製造業、卸売業では下降し、低い水準となった。今後の見通しでは、ほとんどの業種で、製(商)品価格が下降すると予測する事業所が上昇すると予測した事業所を依然として上回ってはいるものの、製造業、卸売業では今期と比べてDIが上昇すると見込まれている。

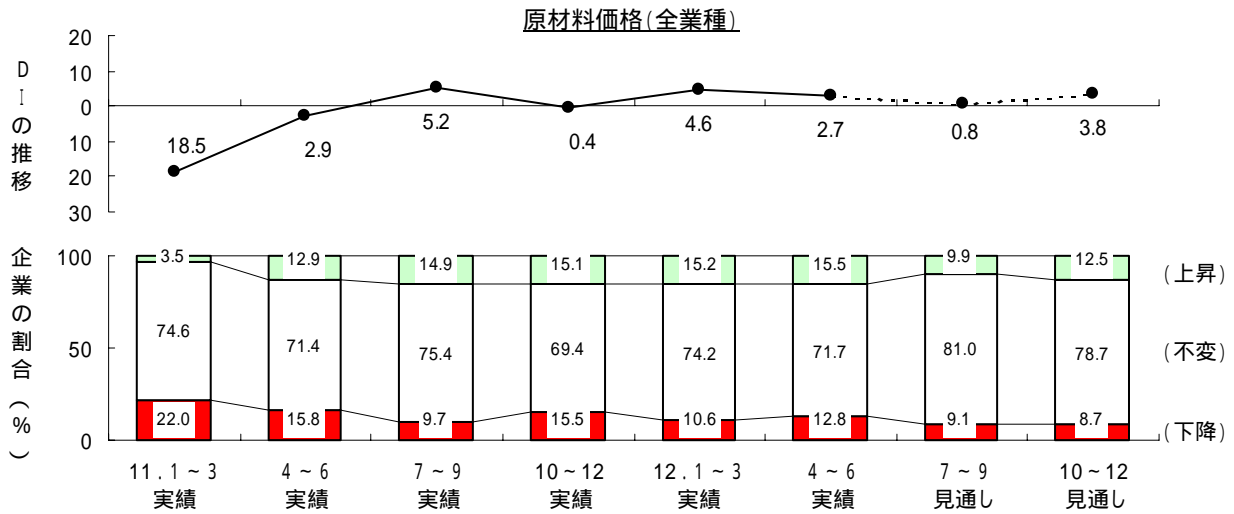
製(商)品価格(規模別)



製(商)品価格(業種別)



原材料価格

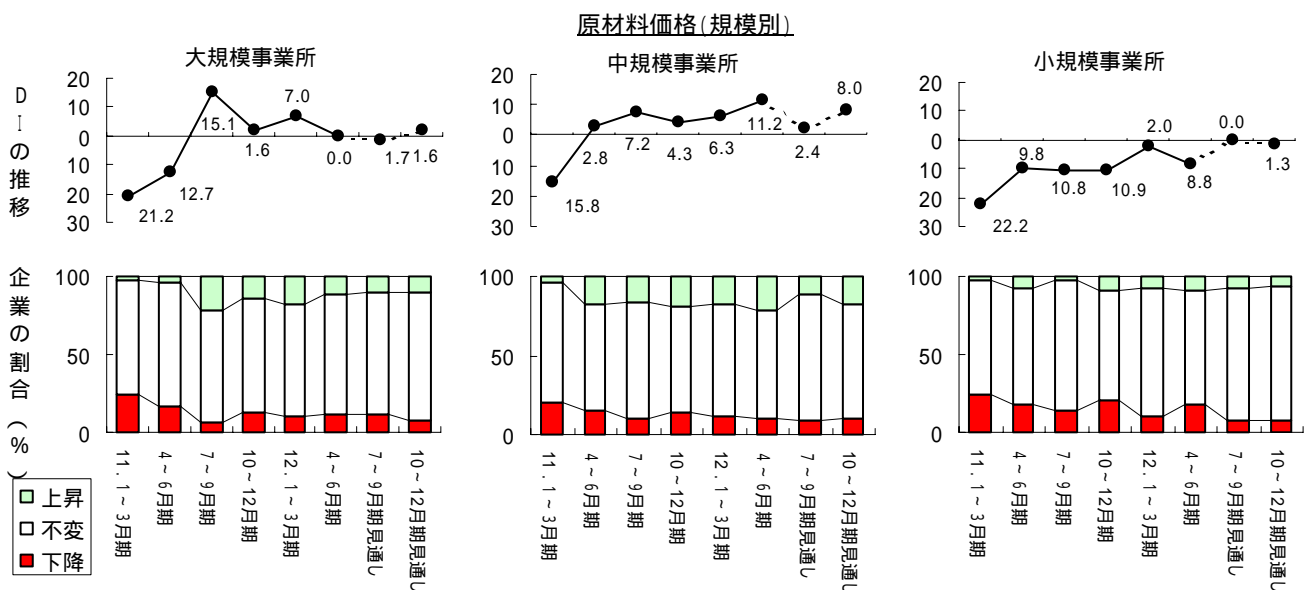


原材料価格に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で2.7と、前期実績D Iの4.6と比べるとやや下降している。前回調査時の今期見通しD Iが10.6であったことから、原材料価格は予想ほどは上昇しなかったとみられる。

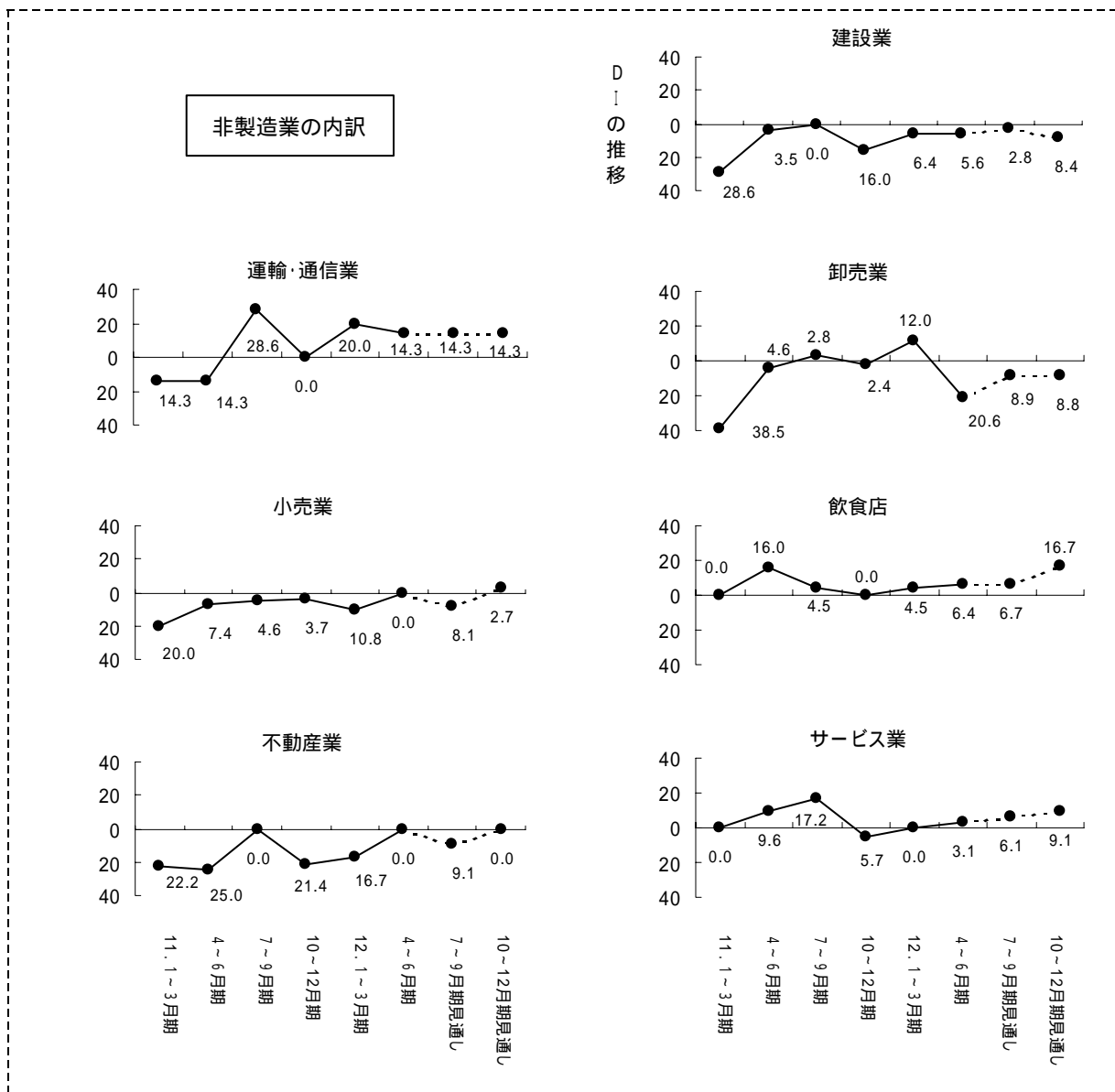
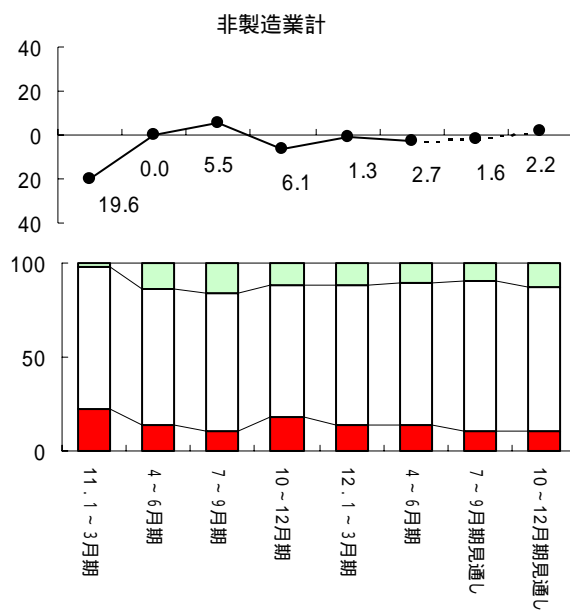
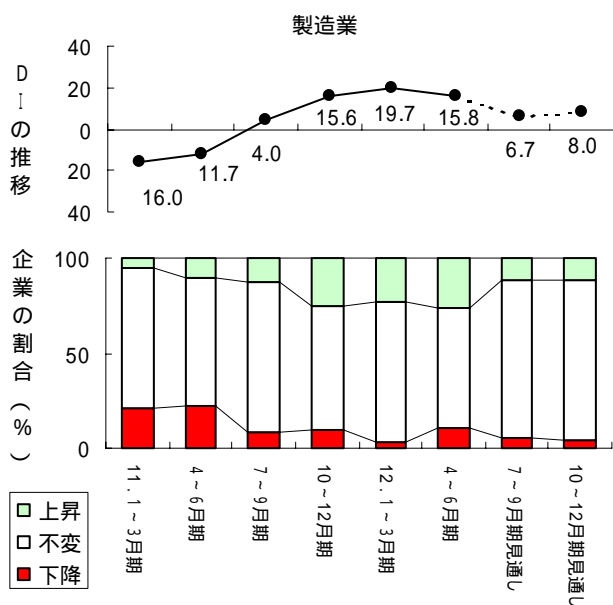
今後の見通しでは、来期見通しで0.8、来々期見通しでは3.8とほぼ横ばいであり、原材料価格はあまり変わらないとみられている。

規模別では、今期、中規模事業所で原材料価格が上昇したとする事業所が増加し、D Iが上昇した。それに対し、大規模事業所、小規模事業所では、原材料価格が下降したとする事業所が増加し、D Iが下降した。来々期見通しでは、大規模事業所、小規模事業所では、原材料価格は不変であると予測されている。

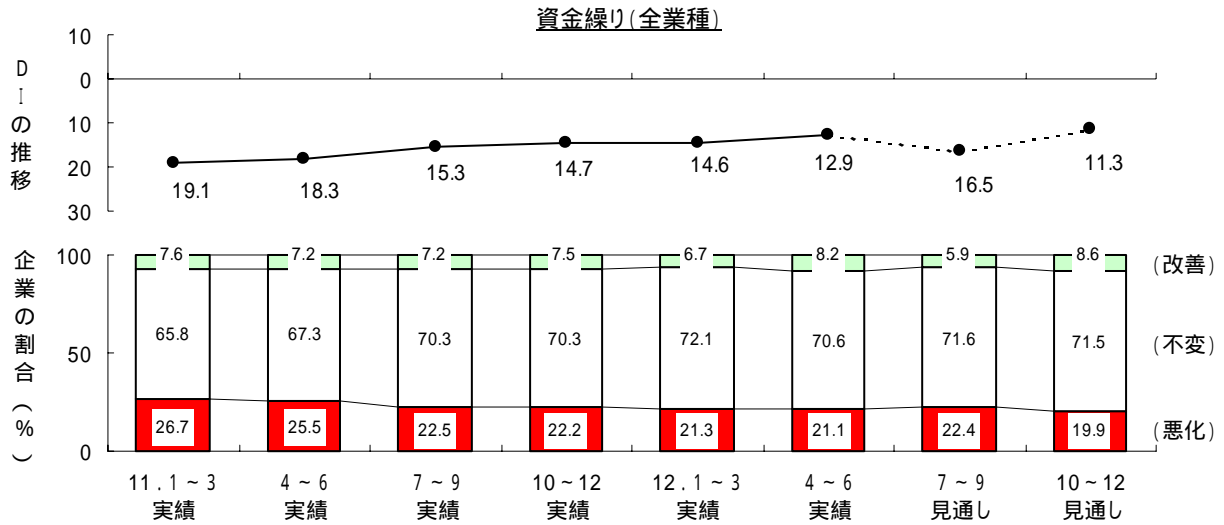
業種別にみると、今期実績D Iが、製造業で高く、建設業、卸売業では低くなっている。前期実績D Iとの比較では、ほとんどの業種でほぼ横ばいであったが、卸売業では大きく下降した。今期から来々期にかけては、製造業でD Iがプラスではあるものの下降傾向にあり、卸売業、飲食店ではD Iがマイナスではあるものの上昇傾向にある。



原材料価格(業種別)



資金繰り

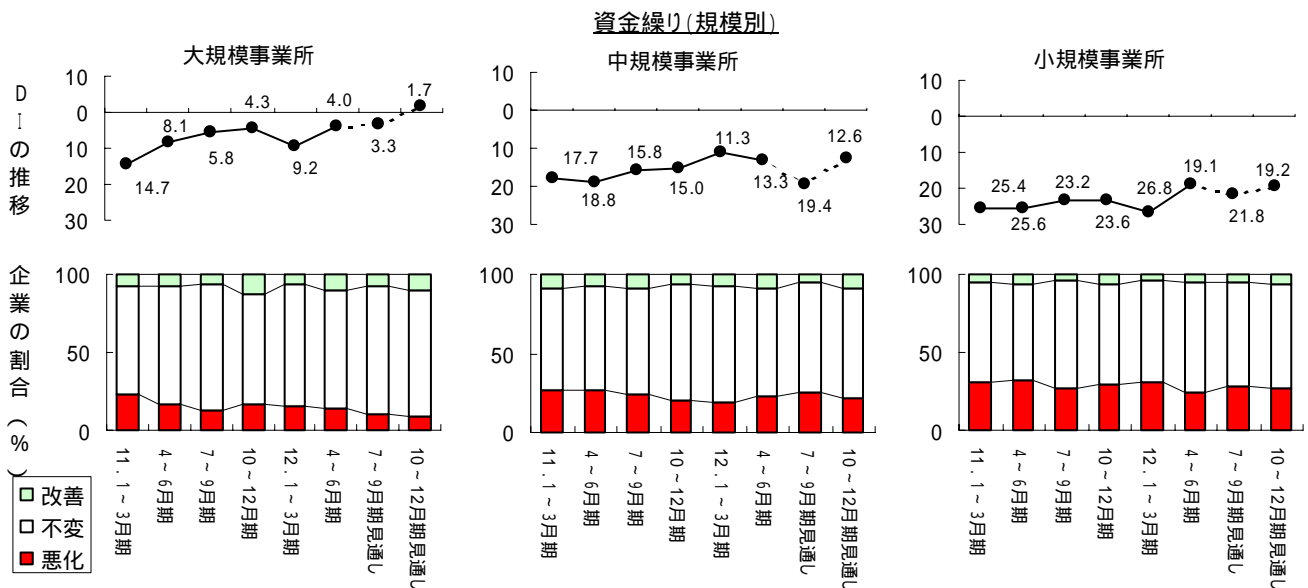


資金繰りに対するD I（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 12.9 と、前期実績D Iの 14.6 と比べるとわずかに上昇している。前回調査時の今期見通しD Iが 7.6であったことから、資金繰りについては予想したほどは改善しなかったとみられるが、長期的には、緩やかであるが改善に向かっている。

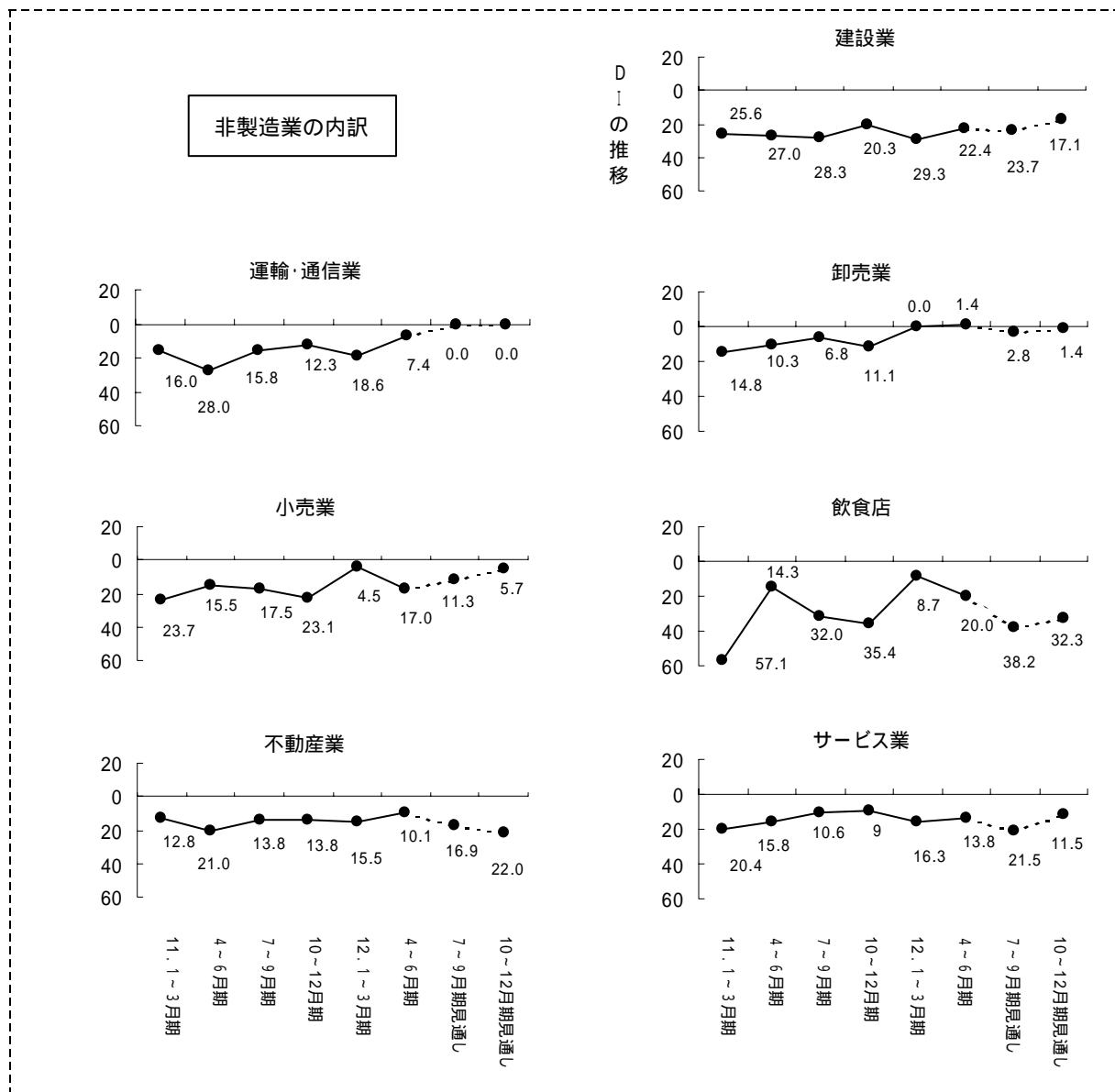
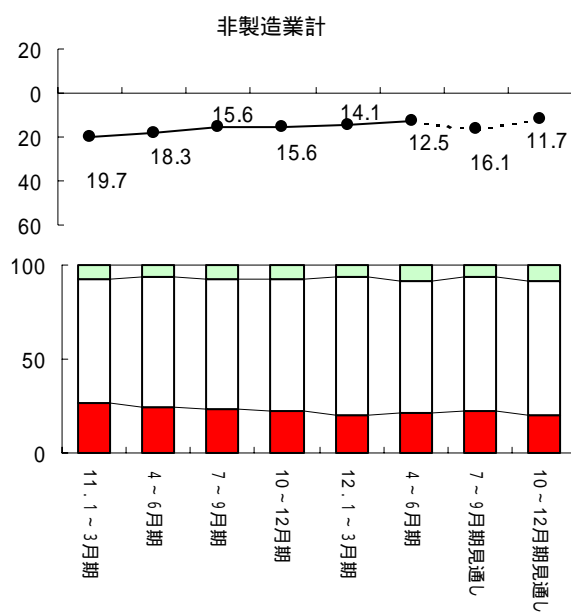
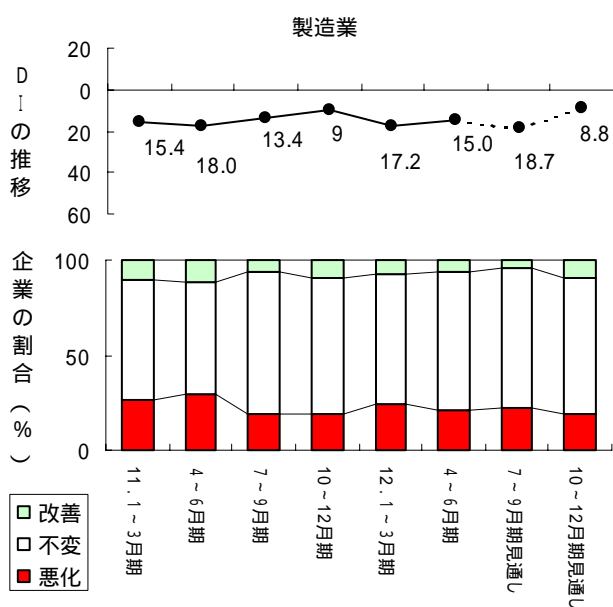
今後の見通しでは、来期見通しで 16.5、来々期見通しでは 11.3 と、来期は一時的にやや下降するものの、今後も、資金繰りは、徐々に改善に向かうと期待されている。

規模別にみると、大規模事業所では、今期実績D Iが 4.0 と改善した。今後の見通しについても資金繰りは改善すると見込まれており、来々期見通しではD Iがプラスに転じている。一方、中規模事業所、小規模事業所では、D I値の低い状態が続いており、来期見通しではさらに悪化するとみられている。

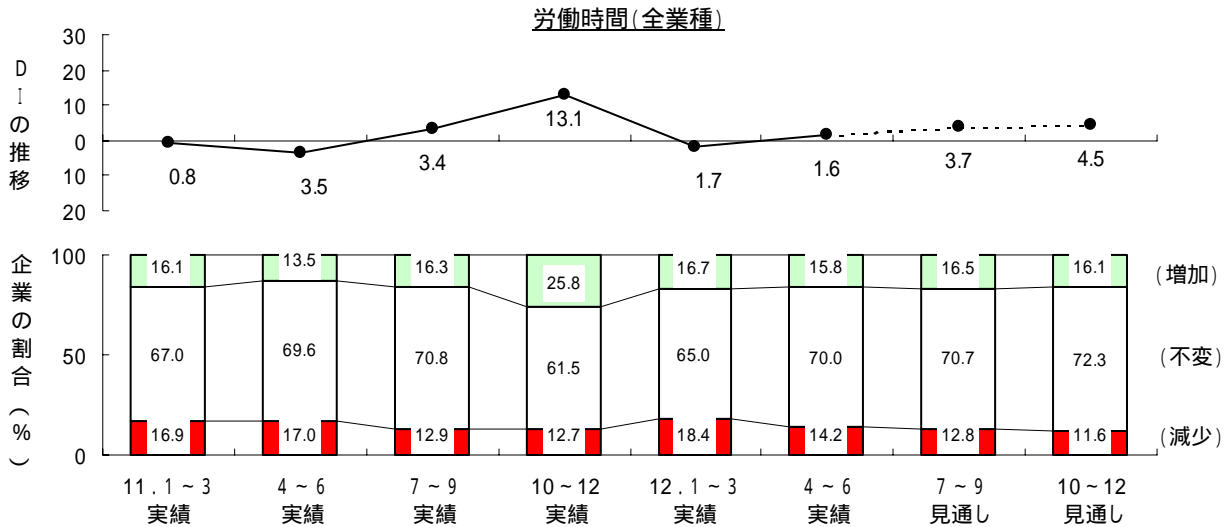
業種別にみると、今期実績では、ほとんどの業種で資金繰りが悪化しているという回答が上回っている中、卸売業では、改善しているとする回答がわずかながら上回った。来期・来々期見通しでは、飲食店、不動産業のD Iが下降傾向にあり、資金繰りが悪化すると見込まれている。一方、製造業、運輸・通信業、小売業では上昇傾向にあり、資金繰りは改善に向かうと見込まれている。



資金繰り(業種別)



労働時間



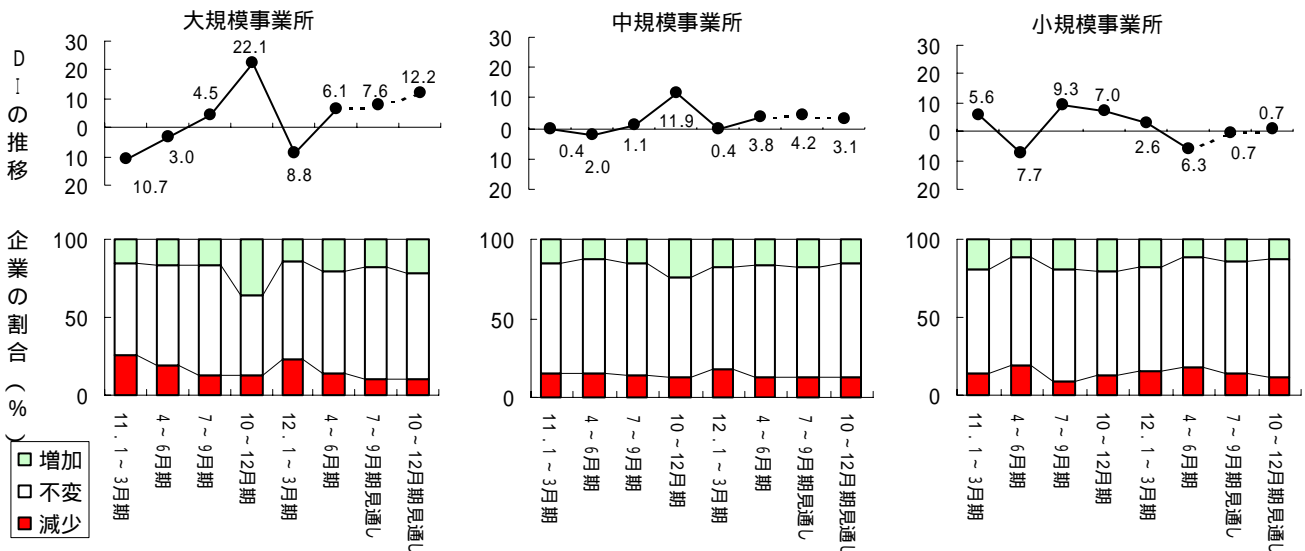
労働時間に対するD I(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で1.6と、前期実績D Iの1.7と比べてわずかに上昇し、労働時間が増加した事業所が減少した事業所を再び上回った。前回調査時の今期見通しD Iは1.5であったことから、労働時間は予想していたよりもやや増加したものとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで3.7、来々期見通しで4.5とわずかに上昇しているものの、その内訳をみると、不変と答えた事業所の割合が、今期実績で70.0%、来期見通しで70.7%、来々期見通しで72.3%と微増しており、労働時間は、ほとんど変化しないと考えている事業所が多い。

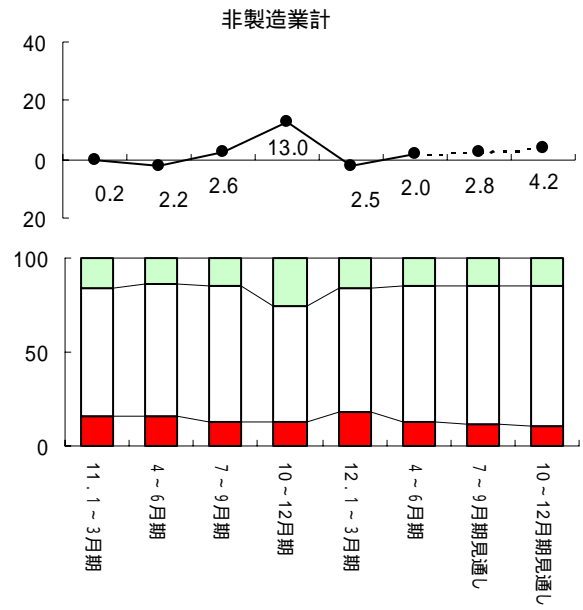
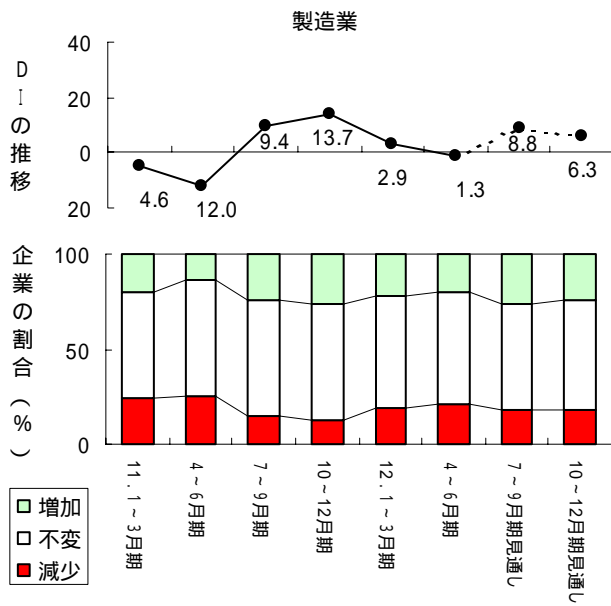
規模別では、今期実績D Iは、大規模事業所、中規模事業所で前期に比べて上昇し、労働時間が増加したとする事業所が、減少したとする事業所を上回った。一方、小規模事業所では、これと逆の動きとなった。来期、来々期見通しでは、大規模事業所と小規模事業所は、今期より労働時間が増加に向かうとみている一方、中規模事業所ではほぼ横ばいと見込んでいる。

業種別でみると、今期実績では、運輸・通信業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業でD Iが上昇し、特に、小売業、飲食店で労働時間が増加したとする事業所の割合が高かった。一方、製造業、建設業、不動産業ではD Iが下降し、製造業、建設業では、労働時間が減少した事業所が上回った。来期、来々期見通しでは、今期と同じ傾向が続く業種が多いが、製造業、建設業では再び労働時間が増加するとみている。

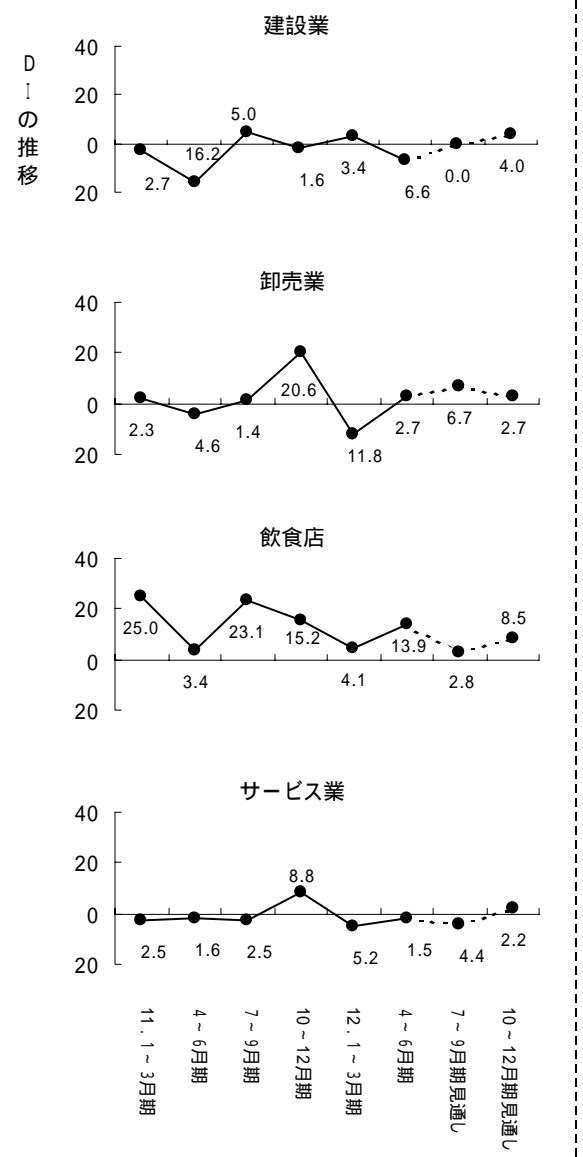
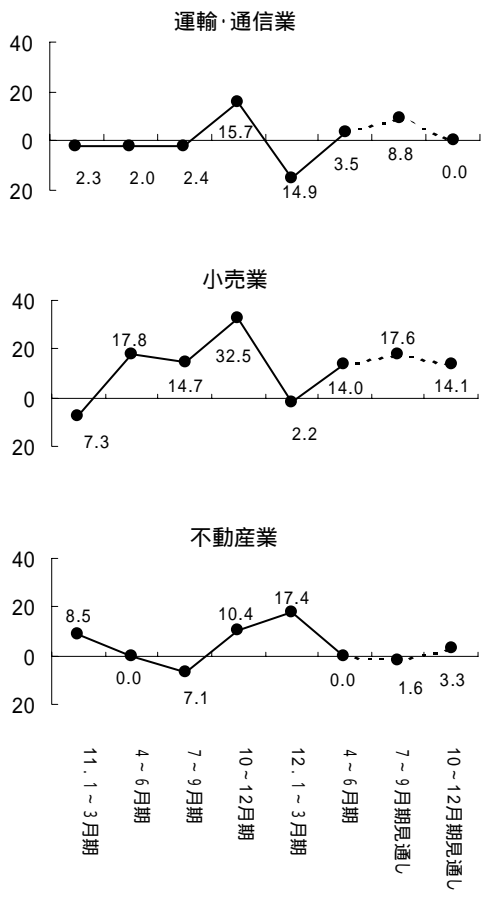
労働時間(規模別)



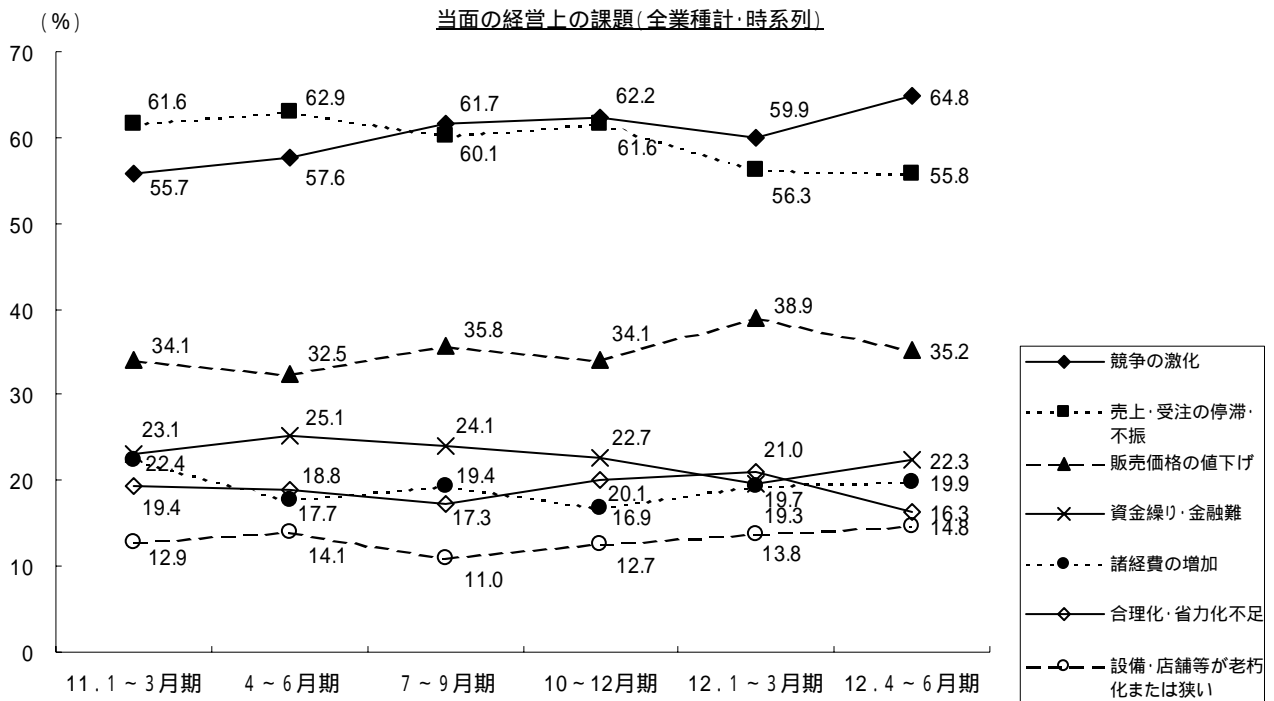
労働時間(業種別)



非製造業の内訳



経営上の課題



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、「競争の激化(64.8%)」「売上・受注の停滞・不振(55.8%)」「販売価格の値下げ(35.2%)」が、上位を占めている。この傾向はこれまでと同様であるが、今期は、「競争の激化」を課題としてあげる事業所が増加し、「売上・受注の停滞・不振」がやや減少したことから、両者の差が開いてきている。個人を中心とした消費活動が依然として低迷し、思うように売上が伸ばせない状況は続いているものの、変化のきざしが見えつつあると考えられる。以下、「資金繰り・金融難(22.3%)」「諸経費の増加(19.9%)」「合理化・省力化不足(16.3%)」「設備・店舗等が老朽化または狭い(14.8%)」と続き、資金調達、経費の節減などが課題となっている状況がうかがえる。

前期と今期との比較では、順位は入れ替わるものの、上位7件の内容は前回と変わっていない。

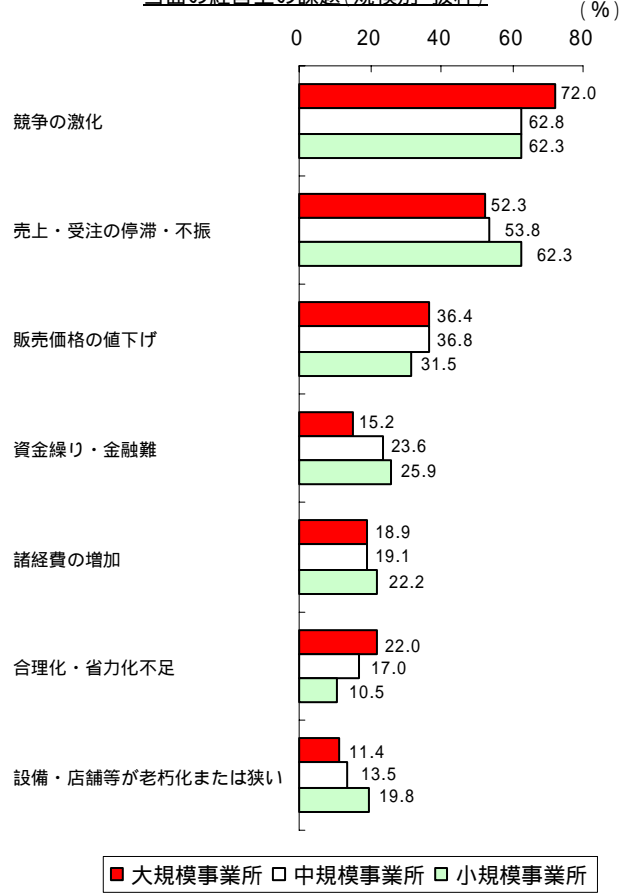
規模別では、大規模事業所では「競争の激化」に悩む事業所の割合が高く、小規模事業所では「売上・受注の停滞・不振」に悩む事業所の割合が高い。また、資金繰りに悩む事業所も、規模が小さくなるほど多くなっている。また、「設備・店舗等が老朽化または狭い」を課題とする事業所も規模が小さいほど多く、逆に、「合理化・省力化不足」を課題とする事業所は、規模が大きいほど多い。

上位3件について業種別にみると、「競争の激化」を課題としてあげている事業所の割合は建設業(84.2%)、卸売業(78.9%)、運輸・通信業、小売業(ともに75.4%)で高く、「売上・受注の停滞・不振」を課題とする事業所の割合は、建設業(82.9%)で高くなっている。特に、建設業では、これら2つの課題をそれぞれ8割以上の事業所があげており、これらの問題の深刻さがうかがわれる。「販売価格の値下げ」を課題としてあげている事業所の割合は、最も高い製造業でも47.5%で、上記の課題に比べて少なくなっている。なお、業況の改善が先行しているとみられる製造業では、「売上・受注の停滞・不振(53.8%)」「販売価格の値下げ(47.5%)」「競争の激化(43.8%)」と、それぞれの回答数の差が少なく、課題は分散しており、他の業種との差異がみられる。

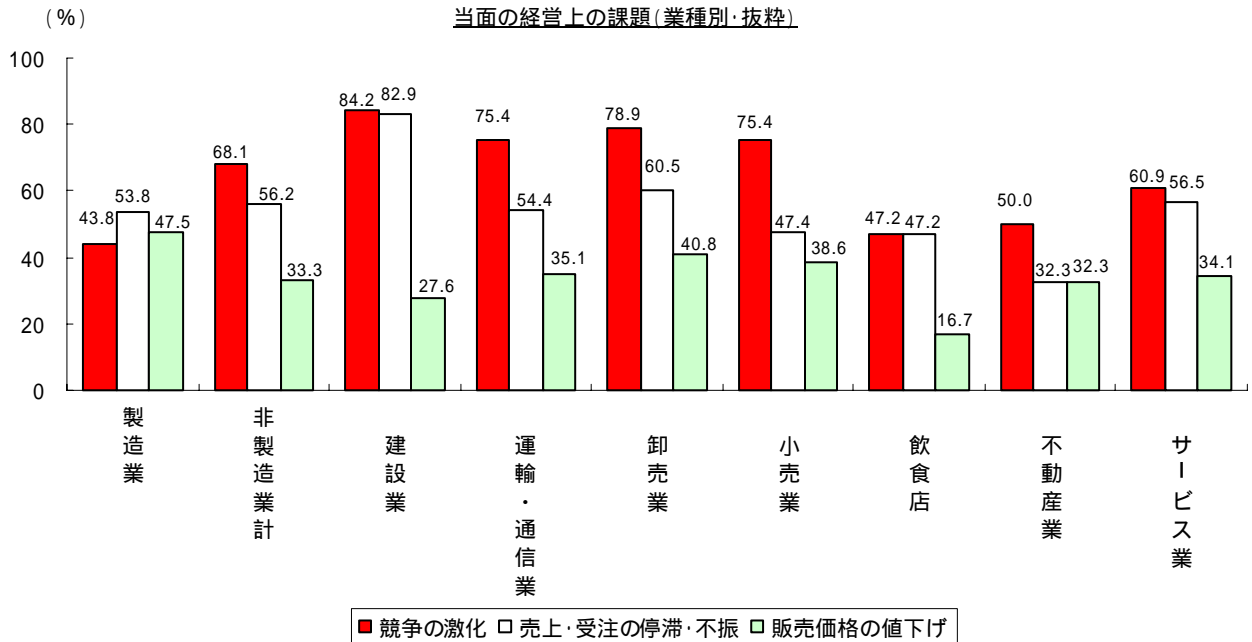
当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)



(3) 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 12 年 7 月 10 日～7 月 31 日 調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社 調査方法：本市職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気（自業界）D I は、平成 12 年 1 月～3 月期実績（以下、前期実績）で 20.0、平成 12 年 4 月～6 月期実績（以下、今期実績）では 18.7 とやや改善している。また、非製造業全体と比べると景気（自業界）D I は上回っており、製造業は非製造業に比べて、比較的好調であるとみられる。

家具製造業では、学校、病院、老人ホーム等の備え付け家具の設計・製造が業務の中心であるために、建設業界と同様、景気は非常に厳しい状況であるとする事業所もある。価格競争が厳しく、採算割れでも受注している事業所や、リストラにより従業員の 2 割を削減した事業所もある。

印刷業では、市販の印刷機の性能が向上し、企業が独自に印刷できるようになってきたため、データ入力請負等の付加価値をつけて生き残りを図っている事業所もある。この事業所では、小ロット印刷にも対応できる印刷機の導入なども検討しているが、資金不足に悩んでいる。

電線等製造業では、製品価格が年々低下している一方、原材料価格は下がっていないため、利益率が低下しているとする事業所もある。

ステンレス製品製造業では、強化プラスチック製品と比べて、リサイクルが可能で衛生的であり、耐用年数も長いなどのステンレスのメリットを活かして、販路を拡大したいとする事業所もある。また、公共事業減少の影響を受け、生産部門を委託し、大幅な人員整理を図っている事業所もある。

電子計測機器製造業では、中央省庁の科学プロジェクトが一段落したことから、今後の発注が減少するとみて、受注確保のために販売価格を引き下げた事業所もある。仙台には計測・実験分野でのオンリーワン企業はあるものの、マーケットが狭いため、販売能力を高めていこうとしている事業所もある。

[建設業]

建設業の景気（自業界）D I は、前期実績で 40.0、今期実績では 51.3 と、D I は依然として低く、悪化している。さらに、生産・売上 D I や経常利益 D I も低いレベルにあり、資金繰り D I も悪い状態が続いている。

総合建設業では、建設業の景気回復は市況の動きから半年ないし 1 年遅れるものであり、まだまだ回復の動きは感じられないとする事業所もある。市内での大きな物件は公共事業に限られ、民間ではマンションなどの小規模な物件がほとんどで、工場やオフィスビルはほとんど動きがないものの、東北全体では、IT 関連業種で工場増設の動きが目立つとする事業所もある。また、ゼネコン業界では競争が激化しているとする事業所もある。

内装工事業では、商業施設の内装・建設経費のローコスト化が進み、物件はかなりあるものの、東京の業者に価格競争で負け、売上が減少している事業所もある。また、設計業務や C G による図面作成を外注している事業所もある。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 42.6、今期実績では 22.9 と、D Iは大幅に改善している。景気（自業界）D Iだけでなく生産・売上、経常利益、資金繰り、労働時間に対するD Iにおいても、改善がみられる。

貨物自動車運送業では、企業の経費節減の影響で、書類等の小口の取扱は減っているものの、携帯電話やゲーム機などの通信関連機器の荷動きや、通販、インターネット取引に伴う個人取引が増加しており、業績が順調に推移している事業所もある。この事業所では、顧客と直に接するドライバーに対して、折々に研修の機会を設け、企業イメージの向上に努めている。

航空運輸業では、航空運賃が昨年より上がっているため、今夏は各社とも苦戦しているとする事業所もある。また、市内旅行者からも要望の多い仙台 - 沖縄便の開設を希望しているが、本社では拡大された羽田空港発着枠に重点を置いているため要望がなかなか通らないとする事業所もある。小型旅客機で就航した関西空港便については、ビジネス利用者が市街地から近い伊丹空港を好むため苦戦するだろうと分析する事業所もある。

データ通信業では、右肩上がりのインターネット関連など、通信業全体の伸びにより、自社の景気は上向いているとする事業所もある。しかし、需要は増えているが、外国からの圧力、他社との競争の中で、価格は低下しているとする事業所もある。現在、専用線サービスによるデータ通信の利用は官公庁や大企業、ネット関連プロバイダが中心で、中小企業ではランニングコストへの不安から、電話やFAXを主な通信手段としているところが多く、データ通信の導入までには時間がかかると分析する事業所もある。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 29.3、今期実績では 35.6 と、D Iは依然として低く、悪化している。しかし、生産・売上D I、経常利益D I、労働時間D Iにおいては、前期から今期にかけて上昇し、来期も、さらに上昇するとみられている。製（商）品価格D Iは下降傾向にあるが、来期・来々期見通しでは上昇していくとみられている。

総合商社では、電力・ガス事業者向けの燃料や電子部品製造用の基盤材などが伸びているが、鉄骨等の建築資材については、今後の新規需要に期待しているとする事業所もある。新規採用者を減らす一方、社内資本金という考え方で、事業ごとに採算性を考慮し、給与に反映させる仕組みを取り入れようとしたり、社外の専門家とチームを組むなど、時代に合わせて業態や組織を変えていこうとしている事業所もある。

繊維品卸売業では、昨年に比べ今期は好調で、特に東南アジアの市場が伸びているとする事業所もある。合成繊維のほか、樹脂、フィルム、人工芝等の化学製品等を扱っている事業所では、昨年からの原油の高騰を受け、今年に入って製品価格を引き上げた事業所もある。

飲食料品卸売業では、100円ショップがカップ麺を扱うなどの低価格化の傾向により、一部の小さなメーカーが倒産する一方、食品卸業者の数も減っており、大手同士の競争になっていると分析する事業所もある。

コンクリート製品卸売業では、公共事業削減に加え、規制緩和の影響でより安い工法が選択できるようになったため、得意先であるゼネコンなどからの価格の値下げ圧力が厳しいとする事業所もある。

建設資材卸売業では、官需、民需ともに減っているが、東北では病院や老人ホーム建設などの需要があり、他地域に比べればよい方だとする事業所もある。

[小売業]

小売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 28.2、今期実績では 45.6 と、D Iの低い状態が続いており、悪化している。しかし、前期から今期にかけて、景気（自社）D Iや生産・売上D I、経常利益D I、資金繰りD Iで大幅に減少した一方、製（商）品価格D I、労働時間D Iは今期大幅に上昇している。また、景気（自業界）D Iや生産・売上D I、経常利益D Iは、来期大幅に上昇するとみられている。

スーパーマーケットでは、依然として個人消費が低迷し、業界全体でも売上が前年割れしている中、店舗の移転・増床等を実施した上、綿密なマーケティングにより、地域性を考慮した商品構成で売上を伸ばしている事業所もある。容器包装リサイクル法の施行により、リサイクル経費の増加が見込まれる中、生ゴミのリサイクルなど、環境への負荷の低減にも積極的に取り組み始めている事業所もある。

靴小売業では、大型店に入居しているインスタタイプの店舗は、路面店よりも景気の影響を受けやすいと分析している事業所もある。大型店のバーゲン時期に入ると売れ行きが悪くなるため、バーゲンシーズン前に価格を下げて売り切ろうとするので利幅が小さくなっているとする事業所もある。また、季節ごとに履き分けられている婦人靴は売れているが、紳士靴は買い控えられているようだとする事業所もある。

家電製品小売業では、大型店やロードサイド店が多く価格競争は激しいものの、DVDや新型ゲーム機などが好調な事業所もある。競合店の売価・客の入り・レイアウトのチェックなどを行い、積極的な店舗メンテナンスやポイントカードによるメリット還元を実施している事業所もある。

婦人服小売業では、郊外の大型店などとの競争激化に伴い、店舗網の再編や、大手C D業者と提携した業態転換などにより、経営体質を強化しようとしている事業所もある。

[飲食店]

飲食店の景気（自業界）D Iは、前期実績で 58.4、今期実績では 41.7 と、D I値は依然として低く、厳しい状況が続いているものの、改善している。しかし、景気（自業界）D Iが低迷し、資金繰りD Iも大幅に下降するなど、来期以降も厳しい状況が続くものと見込まれている。

ファミリーレストランチェーンでは、客数は伸びても、客単価が下がっているため、売上は横ばいとなっている事業所もある。また、この事業所では、駐車場の収容台数が少ないことや、休日のアルバイトの確保が難しくなっているといった問題も抱えている。社内のイントラネットを活用し、売上・仕入の状況を集約したり、現場からの意見を本社に伝えることができる仕組みを構築している事業所もある。

日本料理店では、価格設定が高めだった料亭などが、価格を下げて、単価の低い客層もターゲットとするようになってきたため、新たに競合するようになったという事業所もある。この事業所では、自店のホームページに割引券を掲載し、プリントアウトして持参した客に割引するなどの工夫により、顧客層の拡大を図っている。

居酒屋チェーンでは、個人客数に変化はないものの、コースでの注文や宴会での利用が減ってきたため、メニューの単価を引き下げている事業所もある。ポイントカードを導入し、利用頻度の高い顧客にダイレクトメールを送る等、積極的な顧客へのアプローチにより効果を上げている事業所もある。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 23.4、今期実績では 29.0 と、D I 値は依然として低く、やや悪化している。前期から今期にかけて、生産・売上D I、経常利益D I、労働時間D Iが大幅に減少し、来期・来々期見通しでも、資金繰りD Iが下降傾向にあるなど、厳しい状況が続いている。

オフィス仲介業では、市内において、今後、大型の新築ビル建設が期待できないことから、新たな仲介需要は見込めないとする事業所もある。市内のビルの空室率は高止まっているものの、設備が充実して、既存ビルとの賃料差も縮小してきている新築ビルの空室率は低いとしている事業所もある。また、経営合理化の一環として、これまで中心部にあったテナント事務所を郊外の自社倉庫や工場の敷地内に移転する動きがあるとする事業所もある。

宅地販売業では、統一イメージを持たせるため、自社開発の団地内の住宅設計や、ショッピングセンター・飲食店等の経営まですべて自社で行っている事業所もある。この事業所では、価格設定がやや高めな団地内に、若年層が取得しやすいマンションを建設し、マンションから一戸建てへの買い換えを図っている。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 37.0、今期実績では 31.9 と依然としてD Iの低い状態が続いているものの、やや改善している。景気（自業界）D Iや生産・売上D I、経常利益D Iは、今期から来期にかけてはほぼ横ばいだが、来々期に向けて上昇すると見込まれている。また、製（商）品価格D Iは今期大幅に上昇した。

時間貸し駐車場では、担保となっている土地価格の下落による金融難に加え、都心部での競争激化のため売上が大幅に減少し、経営が極めて厳しいとする事業所もある。立体駐車場では、メンテナンス経費・人件費などのコスト負担が厳しく、自走式で人件費もかからず、割安感のある 100 円パーキングは好調なのではないかと分析する事業所もある。

自動車整備業では、不景気のため、新車購入が控えられていることから修理が増える傾向があり、市内の景気と業界の動きが異なると分析する事業所もある。また、今後、ディーゼル車への規制が厳しくなれば、排ガス処理装置の取り付けなどの新たな需要が増えるのではないかと期待している事業所もある。

ソフトウェア開発業では、市場は拡大しているものの、ユーザーの知識が向上し、必ずしも専門業者の対応を必要としなくなったことや、インドや中国など海外との競争も出てきたこと等により、競争が厳しくなっているとする事業所もある。二千円札発行に伴う特需で金融機関向けの仕事が増えて業界としては上向きになったとする事業所もある。

広告代理店では、大手が小規模な業務にも参入するようになったため競争が激しくなり、地元企業の中には倒産するところもあったとする事業所もある。求人広告の割合が高く、求人広告の多寡が売上に直接影響を及ぼしている事業所の中には、このところの件数の増加に加え、大口広告も増え、業績が向上したところもある。また、インターネットのバナー広告など、新しい分野の広告手段に期待している事業所もある。

広告制作業では、ITの発達により、紙媒体の広告の売上は落ち続けているとする事業所もある。この事業所では、ホームページ立ち上げや、開設後のメンテナンスなど業務の拡大を念頭に、積極的な研修参加により人材を育成している。

カルチャーセンターでは、受講者の減少や、同業施設の増加などから売上が落ち続けていることに加え、施設の老朽化による修理費などの支出増から、採算ぎりぎりの経営となっている事業所もある。

(4) 主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成7年 = 100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成7年	100.0	-	3.3	100.0	-	4.7	100.0	-	0.3	108,248	1.9	496,679	0.7	160,409	0.6
平成8年	102.3	-	2.3	103.6	-	3.6	100.6	-	0.6	110,390	2.0	499,939	0.7	162,718	1.4
平成9年	106.0	-	3.6	112.2	-	8.3	108.3	-	7.7	111,091	0.6	494,780	1.0	159,128	2.2
平成10年	98.5	-	7.1	104.7	-	6.7	104.3	-	3.7	106,573	4.1	465,982	5.8	145,751	8.4
平成11年	98.9	-	0.4	108.5	-	3.6	103.8	-	0.5	102,854	3.5	445,074	4.5	142,897	2.0
10年10月～12月	96.9	0.7	6.8	104.9	2.7	5.7	100.9	3.2	7.7	30,582	4.8	130,570	4.5	41,686	4.5
11年1月～3月	97.5	0.6	4.3	107.4	2.4	0.7	101.2	0.3	5.4	24,579	4.5	111,565	5.3	34,555	3.7
4月～6月	96.5	1.0	1.0	107.3	0.1	3.8	103.5	2.3	1.5	24,150	3.0	104,259	4.6	33,630	2.1
7月～9月	100.3	3.9	2.7	108.8	1.4	6.4	103.9	0.4	0.3	24,475	3.4	105,937	2.2	34,004	0.5
10月～12月	101.1	0.8	4.4	110.4	1.5	5.3	106.2	2.2	5.1	29,650	3.0	123,314	5.6	40,708	2.3
12年1月～3月	103.9	2.8	6.5	115.6	4.7	7.5	109.7	3.3	8.3	24,246	1.4	107,283	3.8		
11年1月	95.8	0.9	8.4	104.1	2.2	4.7	99.1	0.9	8.8	8,700	2.1	38,916	2.6	12,460	2.1
2月	97.0	1.3	4.1	104.6	0.5	2.8	102.1	3.0	4.2	6,897	2.9	30,619	3.8	9,335	2.2
3月	99.6	2.7	0.8	113.6	8.6	4.5	102.5	0.4	3.5	8,983	7.9	42,030	8.7	12,760	6.3
4月	96.2	3.4	2.5	106.4	6.3	1.5	101.4	1.1	3.7	8,047	4.1	35,014	5.4	11,621	3.6
5月	95.2	1.0	0.5	107.8	1.3	4.7	102.1	0.7	1.5	8,165	2.7	34,644	5.0	11,354	2.8
6月	98.2	3.2	0.1	107.8	0.0	5.2	107.1	4.9	0.6	7,937	2.4	34,601	3.3	10,655	0.4
7月	97.6	0.6	0.2	106.3	1.4	3.8	102.5	4.3	2.7	10,455	2.4	40,694	2.9	14,179	0.5
8月	101.9	4.4	5.2	110.6	4.0	8.3	105.0	2.4	1.3	6,932	3.1	32,611	1.5	9,822	2.6
9月	101.3	0.6	2.8	109.5	1.0	6.7	104.3	0.7	0.7	7,089	5.2	32,632	1.9	10,003	1.6
10月	98.6	2.7	1.3	107.0	2.3	3.3	102.3	1.9	0.6	8,605	1.7	36,786	5.6	12,283	0.7
11月	103.0	4.5	6.7	112.9	5.5	7.8	108.3	5.9	7.1	8,580	5.0	36,364	7.6	11,505	5.3
12月	101.8	1.2	5.3	111.2	1.5	4.5	107.9	0.4	7.9	12,465	2.6	50,164	4.0	16,920	2.5
12年1月	102.0	0.2	6.5	112.6	1.3	8.2	107.5	0.4	8.5	8,486	2.5	38,075	2.2	12,215	2.0
2月	105.4	3.3	8.7	114.7	1.9	9.7	109.5	1.9	7.3	6,981	1.2	29,696	3.0	9,080	2.7
3月	104.3	1.0	4.7	119.5	4.2	5.2	112.0	2.3	9.2	8,779	2.3	39,512	6.0		
4月															
5月															
資 料	通商産業省			東北通商産業局			宮城県			通商産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
115,149	4.6	750,694	10.5	70,682	6.1	4,218,680	4.8	324,075	5.0	84,700	4.1	30,241	12.0	54,459	0.2
119,372	3.7	798,903	6.4	73,428	3.9	4,437,215	5.2	338,772	4.5	87,822	3.7	32,038	5.9	55,784	2.4
123,039	3.1	846,184	5.9	89,085	21.3	4,265,186	3.9	320,782	5.3	84,543	3.7	30,812	3.8	53,731	3.7
125,911	2.3	853,385	0.9	111,235	24.9	3,700,604	13.2	278,481	13.2	74,055	12.4	25,326	17.8	48,729	9.3
128,390	2.0	870,779	2.0	117,778	5.9	3,336,366	9.8	244,529	12.2	66,569	10.1	22,593	10.8	43,976	9.8
34,755	4.3	232,452	3.0	31,615	20.8	818,848	17.7	57,507	17.3	15,920	15.0	5,334	23.3	10,586	10.1
30,095	0.7	216,295	4.0	28,760	16.4	1,021,921	8.2	78,843	10.7	20,738	11.4	6,799	18.1	13,939	7.8
31,258	2.7	213,893	5.6	29,808	10.4	755,335	9.0	53,162	17.2	14,578	10.3	4,796	11.6	9,782	9.7
32,018	3.8	215,815	2.6	28,800	3.2	846,432	9.8	61,272	10.5	16,627	10.0	5,627	10.2	11,000	9.8
35,020	0.8	224,775	3.3	30,410	3.8	712,678	13.0	51,252	10.9	14,626	8.1	5,371	0.7	9,255	12.6
30,236	0.5	209,682	3.1												
11,041	0.4	80,170	2.6	10,418	15.4	206,388	3.6	14,507	7.3	4,695	7.7	1,493	18.5	3,202	1.7
8,983	4.1	64,406	6.6	8,816	20.3	309,173	8.9	21,429	12.5	5,565	14.4	1,889	16.3	3,676	13.4
10,070	1.8	71,719	3.2	9,526	13.9	506,360	9.5	42,907	10.9	10,478	11.4	3,417	18.8	7,061	7.3
10,483	1.7	72,965	6.2	10,474	15.2	229,994	10.5	18,310	14.0	4,267	16.1	1,509	11.9	2,758	18.3
10,499	2.1	71,420	3.4	9,797	4.9	228,712	7.7	13,043	32.1	4,522	4.4	1,427	7.5	3,095	3.0
10,276	4.4	69,508	7.5	9,537	11.3	296,629	8.9	21,989	8.2	5,789	10.1	1,860	14.3	3,929	7.9
11,290	2.3	73,957	3.4	10,121	5.3	320,544	15.0	22,707	17.4	6,349	16.5	2,036	20.2	4,313	14.7
10,846	3.1	77,000	1.7	9,613	4.4	194,025	2.5	14,038	2.2	3,728	0.6	1,273	2.0	2,455	1.9
9,882	6.4	64,858	2.7	9,066	0.1	331,863	8.5	24,527	7.8	6,550	7.9	2,318	6.1	4,232	8.9
10,872	7.4	69,228	1.3	9,695	1.5	258,144	7.4	18,784	11.3	4,917	13.1	1,889	0.5	3,028	19.8
10,199	3.4	66,943	7.4	9,166	5.8	197,943	29.3	15,989	19.6	5,279	4.4	1,954	6.5	3,325	9.9
13,949	0.9	88,604	3.5	11,549	4.1	256,591	1.3	16,479	0.3	4,430	6.6	1,528	5.7	2,902	7.0
10,930	1.0	78,073	2.6	10,775	3.4	216,282	4.8	15,658	7.9	4,937	5.2	1,608	7.7	3,329	4.0
9,273	3.2	63,218	1.8	9,118	3.4	316,799	2.5	22,053	2.9	5,843	5.0	2,047	8.4	3,796	3.3
10,033	0.4	68,391	4.6												
通商産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成7年	329,062	1.4	319,269	0.5	328,667	4.9	1,470,330	6.4	101,106	5.8	19,413	0.1	3,446	14.5
平成8年	328,849	0.1	307,676	3.6	312,276	5.0	1,643,266	11.8	117,084	15.8	20,675	6.5	4,076	18.3
平成9年	333,313	1.4	309,806	0.7	327,618	4.9	1,387,014	15.6	98,520	15.9	17,032	17.6	2,804	31.2
平成10年	328,186	1.5	230,317	3.3	260,967	4.1	1,198,295	13.6	82,884	15.9	13,452	21.0	2,527	9.9
平成11年	323,008	1.6	311,400	35.2	341,079	30.7	1,214,601	1.4	83,225	0.4	12,802	4.8	3,074	21.6
10年10月～12月	348,599	0.4	321,846	0.5	378,392	9.3	301,070	13.2	21,268	14.1	3,529	11.0	637	5.1
11年1月～3月	319,238	1.5	309,100	4.1	324,969	4.3	264,697	6.6	17,432	7.5	2,375	36.8	715	37.2
4月～6月	319,542	0.1	323,614	12.0	348,066	4.2	323,256	2.5	24,423	6.8	3,203	3.2	916	23.0
7月～9月	319,483	0.4	308,223	6.2	348,866	2.5	319,177	6.9	20,940	5.1	3,664	19.7	766	22.8
10月～12月	333,767	4.3	304,662	5.3	342,413	9.5	307,471	2.1	20,430	3.9	3,560	0.9	677	6.3
12年1月～3月	312,066	2.2	283,916	8.1	316,170	2.7	276,303	4.4	16,764	3.8	2,537	6.8	596	16.6
11年1月	323,177	1.6	308,896	5.3	333,437	9.7	78,359	11.2	4,728	24.2	716	59.8	161	15.0
2月	282,065	3.8	278,481	10.6	303,185	2.6	86,581	9.4	5,758	6.0	829	28.7	254	54.9
3月	352,472	2.3	339,924	1.7	338,286	5.8	99,757	0.0	6,946	7.4	830	1.8	300	38.2
4月	334,137	0.9	327,675	4.4	329,159	12.4	107,204	1.1	7,824	4.5	872	28.6	290	17.9
5月	318,294	1.9	307,159	8.3	337,017	10.6	101,547	0.9	7,773	11.7	1,247	26.7	292	21.2
6月	306,195	0.5	336,009	24.7	378,022	17.6	114,505	7.3	8,826	14.4	1,084	20.4	334	29.5
7月	334,675	1.3	343,900	18.8	341,414	1.3	102,553	1.9	7,338	9.7	1,315	95.1	266	17.2
8月	324,569	0.4	310,418	6.8	343,841	12.4	107,612	8.4	7,075	8.8	1,330	19.0	281	33.8
9月	299,206	3.1	270,350	7.0	361,343	2.2	109,012	10.5	6,527	2.9	1,019	19.7	219	17.1
10月	313,031	3.1	284,250	2.6	307,323	15.4	103,658	0.6	6,786	2.6	1,460	19.7	242	2.8
11月	302,631	4.3	274,479	6.1	330,877	1.3	104,669	8.1	6,321	13.3	892	25.4	203	0.5
12月	385,640	5.2	355,257	6.9	389,038	12.6	99,144	0.8	7,323	4.5	1,208	8.5	232	26.1
12年1月	309,437	4.3	273,740	11.4	330,939	0.7	91,519	16.8	5,036	6.5	821	14.7	184	14.3
2月	291,470	3.3	267,386	4.0	283,767	6.4	88,635	2.4	5,715	0.7	993	19.8	206	18.9
3月	335,291	3.8	310,623	8.6	333,805	1.3	96,149	3.6	6,013	13.4	723	12.9	206	31.3
4月														
5月														
資料	総務庁						建設省							

住宅投資				公共投資					雇 用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額					新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全 国	東 北	宮 城			全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮 城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
10,559	16.6	5,037	15.5	12.4	9.7	565,744	7.5	4.2	41,740	5.0	0.63	0.73	0.72	10.7	15.8	1.1	
11,741	11.2	4,548	9.7	8.1	1.1	536,354	5.2	11.9	45,564	9.2	0.70	0.76	0.76	9.7	15.4	15.9	
9,417	19.8	4,481	1.5	3.5	1.6	537,683	0.2	5.2	45,068	1.1	0.72	0.80	0.72	7.7	16.4	7.0	
7,659	18.7	3,102	30.8	2.0	13.4	586,286	9.0	11.9	39,655	12.0	0.53	0.54	0.51	2.4	14.4	12.0	
6,292	17.8	3,369	8.6	1.2	11.9	545,716	6.9	0.7	43,830	10.5	0.48	0.48	0.49	0.9	14.3	1.7	
2,172	6.4	598	40.3	10.4	8.3	143,121	18.2	10.4	9,036	10.9	0.48	0.47	0.45	15.0	14.7	17.4	
1,187	28.6	472	70.0	50.4	90.6	140,881	62.0	5.8	10,393	2.2	0.48	0.48	0.47	8.9	13.1	14.0	
1,384	20.3	887	50.6	8.1	11.8	152,008	8.9	2.9	10,244	5.6	0.47	0.47	0.46	3.0	13.8	2.4	
2,082	0.3	767	124.9	8.2	13.8	120,126	11.3	2.0	11,842	15.1	0.47	0.48	0.52	4.4	14.6	9.2	
1,639	24.5	1,243	107.9	12.7	10.4	131,950	7.8	5.2	11,351	25.6	0.49	0.50	0.52	6.9	15.8	7.5	
1,121	5.6	820	73.7	0.8	11.0	141,630	0.5	11.5	13,602	30.9	0.52	0.55	0.63				
425	49.8	130	83.6	0.0	15.4	28,452	9.3	9.6	3,455	1.7	0.48	0.49	0.46	12.6	11.7	13.7	
410	14.9	165	68.1	38.8	85.0	24,748	43.2	6.1	3,470	3.7	0.48	0.48	0.47	9.6	13.0	18.7	
352	5.4	177	33.0	84.4	177.8	87,681	128.9	2.2	3,468	1.1	0.48	0.47	0.48	4.8	14.5	12.7	
437	25.7	129	63.8	12.2	14.8	84,144	15.3	3.0	4,044	22.6	0.47	0.47	0.46	4.9	14.2	7.2	
495	20.9	460	307.1	6.7	20.6	30,782	7.2	9.8	2,738	15.9	0.46	0.47	0.44	2.3	13.6	1.3	
452	13.4	298	148.3	2.7	3.2	37,082	8.0	3.1	3,462	10.1	0.47	0.46	0.48	1.5	13.7	2.2	
809	89.9	210	900.0	0.9	4.4	45,207	5.8	1.7	4,367	18.4	0.47	0.47	0.52	2.4	14.5	5.9	
830	3.2	206	106.0	6.6	14.3	36,558	12.6	0.4	3,613	16.4	0.47	0.48	0.52	4.0	14.6	7.3	
443	48.4	351	59.5	15.3	22.4	38,361	15.9	3.9	3,862	10.4	0.48	0.49	0.51	6.7	14.7	9.6	
556	21.2	661	298.2	18.4	16.8	58,609	18.7	2.9	4,326	17.7	0.48	0.50	0.51	4.3	15.3	6.0	
459	36.7	230	6.1	2.5	0.0	43,671	13.4	7.7	3,563	17.6	0.49	0.50	0.50	5.1	16.1	9.1	
624	15.8	352	88.2	12.7	8.8	29,670	8.8	5.5	3,462	48.5	0.50	0.52	0.54	9.6	16.0	2.0	
326	23.3	311	139.2	6.1	1.4	30,842	8.4	11.7	5,266	52.4	0.52	0.57	0.63	11.9	14.0	19.6	
528	28.8	259	57.0	1.4	0.4	28,564	15.4	13.4	4,366	25.8	0.52	0.55	0.65	12.8	14.3	10.0	
267	24.1	250	41.2	10.2	16.2	82,224	6.2	9.8	3,970	14.5	0.53	0.54	0.62				
					44.0	53,740	36.1										
建設省				保証事業会社協会		東日本建設業保証(株)			労働省	仙台公共職業安定所		労働省	東北6 県職業 安定課	仙台公 共職業 安定所	労働省	宮城県	

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成7年 = 100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成7年	100.0	-	0.1	100.0	-	0.4	0.3	3.0	60,648	0.9	1.2	5.4	51,535	3.0
平成8年	100.1	-	0.1	99.9	-	0.1	0.1	3.2	63,015	3.9	0.1	3.8	53,018	2.9
平成9年	101.9	-	1.8	101.9	-	2.0	0.5	1.6	64,135	1.8	0.9	2.9	53,316	0.6
平成10年	102.5	-	0.6	102.9	-	1.0	0.9	2.5	65,737	2.5	0.9	0.1	50,754	4.8
平成11年	102.2	-	0.3	102.1	-	0.8								
10年10月～12月	103.1	1.0	0.5	103.3	0.9	0.4	0.6	2.6	67,088	2.2	0.5	1.1	51,801	4.3
11年1月～3月	102.1	1.0	0.1	102.5	0.8	0.2	0.9	2.5	65,737	2.5	0.9	0.1	50,754	4.8
4月～6月	102.4	0.3	0.3	102.4	0.1	0.8	2.6	4.0	70,012	4.9	2.4	0.1	49,503	5.5
7月～9月	102.1	0.3	0.0	101.8	0.6	0.6	2.1	2.5	68,921	5.8	2.5	1.3	49,657	5.7
10月～12月	102.1	0.0	1.0	101.6	0.2	1.7	1.3	1.1	68,974	2.8	4.1	2.4	49,772	3.9
12年1月～3月	101.4	0.7	0.7	101.1	0.5	1.4								
11年1月	102.3	0.5	0.2	102.8	0.2	0.1	0.2	2.9	66,180	2.7	0.4	1.4	51,096	4.6
2月	101.9	0.4	0.1	102.3	0.5	0.4	0.8	3.2	67,317	4.1	0.2	0.5	50,870	5.1
3月	102.0	0.1	0.4	102.3	0.0	0.5	0.9	2.5	65,737	2.5	0.9	0.1	50,754	4.8
4月	102.5	0.5	0.1	102.6	0.3	0.7	2.5	3.3	68,831	5.8	1.4	0.3	50,343	6.0
5月	102.5	0.0	0.4	102.6	0.0	0.8	3.6	3.0	69,154	5.1	2.2	0.6	49,665	6.2
6月	102.2	0.3	0.3	101.9	0.7	1.0	2.6	4.0	70,012	4.9	2.4	0.1	49,503	5.5
7月	101.8	0.4	0.1	101.5	0.4	0.9	3.1	3.4	69,543	4.9	2.2	0.9	49,741	5.2
8月	102.1	0.3	0.3	101.8	0.3	0.2	2.3	2.8	69,429	5.4	3.2	1.3	49,532	5.4
9月	102.4	0.3	0.2	102.1	0.3	0.6	2.1	2.5	68,921	5.8	2.5	1.3	49,657	5.7
10月	102.6	0.2	0.7	102.2	0.1	1.2	2.6	2.8	68,875	5.5	3.5	2.6	49,329	6.0
11月	102.0	0.6	1.2	101.6	0.6	1.7	2.1	2.2	68,966	4.5	3.9	1.5	48,966	3.0
12月	101.7	0.3	1.1	101.0	0.6	1.9	1.3	1.1	68,974	2.8	4.1	2.4	49,772	3.9
12年1月	101.4	0.3	0.9	101.2	0.0	1.6	2.4	1.2	68,792	3.9	5.0	2.9	48,874	4.3
2月	101.3	0.1	0.6	100.9	0.3	1.4		0.6	68,517	1.8		1.6	49,000	3.7
3月	101.5	0.2	0.5	101.3	0.4	1.0								
4月				101.5	0.2	1.1								
5月														
資 料	総務庁			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融			倒産(負債総額1千万円以上)											
貸出約定平均金利(月末)			倒産件数						負債額					
全国	東北	宮城	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
年利(%)			件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
2.813	2.967	2.981	15,108	7.4	956	23.7	123	7.0	92,411	64.2	1,792	13.1	3,148,900	25.8
2.593	2.752	2.764	14,834	1.8	841	12.0	106	13.8	81,229	12.1	1,476	17.6	1,180,500	62.5
2.460	2.601	2.619	16,464	11.0	956	13.7	127	19.8	140,447	72.9	2,324	57.5	6,462,200	447.4
2.390	2.484	2.455	18,988	15.3	1,256	31.4	174	37.0	137,484	2.1	3,970	70.8	12,989,400	101.0
2.320	2.392	2.305	15,352	19.1	976	22.3	155	10.9	136,214	0.9	4,645	17.0	14,041,100	8.1
2.390	2.484	2.455	4,146	10.7	277	8.3	42	10.5	24,340	53.3	947	13.2	3,330,000	19.2
2.378	2.449	2.425	3,150	35.3	213	33.0	29	31.0	47,049	41.7	532	23.8	1,125,900	9.7
2.359	2.446	2.394	3,808	28.1	241	33.1	41	10.9	43,655	43.8	617	58.3	837,500	88.0
2.339	2.426	2.352	4,061	13.2	236	21.6	40	9.1	29,759	40.0	2,903	243.1	9,873,900	599.8
2.320	2.392	2.305	4,333	4.5	286	3.2	45	7.1	15,752	35.3	593	37.4	2,203,800	33.8
			4,539	44.1	291	36.6	35	20.7	23,715	49.6	597	12.2	958,400	14.9
2.392	2.479	2.472	976	33.6	77	21.4	10	0.0	7,657	17.8	164	4.3	255,500	13.2
2.391	2.478	2.457	939	40.8	57	45.2	10	33.3	8,261	21.3	187	43.8	123,800	75.8
2.378	2.449	2.425	1,235	31.8	79	31.9	9	47.1	31,131	92.3	181	6.6	746,600	69.1
2.365	2.428	2.404	1,213	30.3	73	38.1	7	53.3	10,161	12.6	265	25.9	127,100	59.5
2.371	2.465	2.420	1,333	26.7	74	47.1	19	5.0	15,887	95.7	176	78.8	249,400	95.9
2.359	2.446	2.394	1,262	27.3	94	7.8	15	36.4	17,606	33.2	175	39.3	461,000	28.1
2.353	2.453	2.382	1,317	21.3	59	51.2	12	45.5	14,067	58.4	2,172	331.6	4,576,600	493.1
2.351	2.444	2.376	1,382	5.5	82	9.3	14	100.0	8,793	13.1	537	349.1	4,339,800	5,861.3
2.339	2.426	2.352	1,362	11.8	95	9.5	14	6.7	6,719	77.9	193	13.5	957,500	69.1
2.336	2.426	2.364	1,405	16.6	83	12.6	19	72.7	7,043	6.0	257	5.4	1,776,500	252.2
2.339	2.428	2.350	1,402	4.8	79	17.7	10	50.0	4,035	39.0	110	70.8	256,300	89.6
2.320	2.392	2.305	1,526	35.9	124	44.2	16	45.5	4,674	54.3	226	24.4	171,000	51.9
2.314	2.390	2.334	1,400	43.4	100	29.9	14	40.0	5,880	23.2	177	7.8	552,300	116.2
			1,427	52.0	91	59.6	10	0.0	11,929	44.4	171	8.4	200,800	62.2
			1,712	38.6	100	26.6	11	22.2	5,905	81.0	249	37.5	205,300	72.5
			1,562	28.8	100	37.0	17	142.9	9,985	1.7	202	23.8	170,000	33.8
日本銀行	東北財務局		(株)東京商工リサーチ											

< 参考資料 > 調査票

仙台市企業経営動向調査（平成12年3月調査） 仙台市経済局

1. この調査は、本市の今後の商工施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
2. 貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみでの判断を記入してください。
3. 事業所の名称欄、所在地は記入済みですので、「電話番号」「ご記入者」欄をご記入ください。
4. 回答につきましては、該当欄に **ご記入ください**。
5. 調査票は、ご面倒でも、平成12年4月10日（月）までに、同封の返信用封筒にてご返送ください。

貴事業所の概要をご記入ください。

名称	所在地		
ご記入者	部課名	役職	ご芳名
			Tel

摘要（設問1～2及び4の実績及び見通しについては、次のとおりとなります。）

平成12年1月～3月期実績	平成11年10月～12月期実績との比較
平成12年4月～6月期見通し	平成12年1月～3月期実績との比較
平成12年7月～9月期見通し	平成12年4月～6月期見通しとの比較

設問1 仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

仙台市内の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成12年1月～3月期実績			
平成12年4月～6月期見通し			
平成12年7月～9月期見通し			

貴社の属する業界の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成12年1月～3月期実績			
平成12年4月～6月期見通し			
平成12年7月～9月期見通し			

貴事業所の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成12年1月～3月期実績			
平成12年4月～6月期見通し			
平成12年7月～9月期見通し			

設問2 貴社（事業所）の生産・売上高と経常利益についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

生産・売上

	増 加	不 変	減 少
平成12年1月～3月期実績			
平成12年4月～6月期見通し			
平成12年7月～9月期見通し			

経常利益

	増 加	不 変	減 少
平成12年1月～3月期実績			
平成12年4月～6月期見通し			
平成12年7月～9月期見通し			

設問3 貴社の設備投資動向についてお伺いします。（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です。）実績及び先行きの見通しについてお答えください。

設備投資

平成12年1月～3月期**実績**
 平成12年4月～6月期**見通し**
 平成12年7月～9月期**見通し**

実施（計画）している	実施（計画）していない

設問4 貴社における雇用人員，在庫状況，価格水準，資金繰り，労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

雇用人員

平成12年1月～3月期**実績**
 平成12年4月～6月期**見通し**
 平成12年7月～9月期**見通し**

過剰	適正	不足

製（商）品在庫（在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

平成12年1月～3月期**実績**
 平成12年4月～6月期**見通し**
 平成12年7月～9月期**見通し**

過剰	適正	不足

製（商）品価格（製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

平成12年1月～3月期**実績**
 平成12年4月～6月期**見通し**
 平成12年7月～9月期**見通し**

上昇	不変	下降

原材料（仕入）価格（原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

平成12年1月～3月期**実績**
 平成12年4月～6月期**見通し**
 平成12年7月～9月期**見通し**

上昇	不変	下降

資金繰り

平成12年1月～3月期**実績**
 平成12年4月～6月期**見通し**
 平成12年7月～9月期**見通し**

改善	不変	悪化

労働時間

平成12年1月～3月期**実績**
 平成12年4月～6月期**見通し**
 平成12年7月～9月期**見通し**

増加	不変	減少

設問5 貴社において，当面の経営上の課題と考えているものを下の～の中から3つまで選んでお答えください。

合理化・省力化不足
 設備・店舗等が老朽化または狭い
 原材料・仕入製（商）品高
 設備過剰
 売上・受注の停滞・不振
 資金繰り・金融難

求人・人材難
 人件費高騰
 在庫過大
 販売価格の値下げ
 競争の激化
 生産・販売能力の不足

諸経費の増加
 立地条件の悪化
 その他（ ）
 特になし

--	--	--

ご協力ありがとうございました。調査に関し不明な点は経済企画課（214-8275）までお問い合わせください。

発行 仙台市経済局商工部経済企画課
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1
電話 022-214-8275
FAX 022-267-6292
e-mail keizaikikaku@siip.city.sendai.jp
URL <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>